

(愛媛県報平成28年5月31日第2777号外1別記)

財 政 事 情

(第 136 回)

平成28年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算の概要、平成27年度下半期の補正予算の概要、平成27年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成27年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、平成28年度当初予算においては、愛顔あふれる愛媛づくりの第二ステージの取組みを加速させるための「シフトアップ予算」と位置付け、まずは二期目の公約の柱に掲げた、防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化に重点的に取り組むことといたしました。また、ドクターヘリコプターの導入準備や、えひめいやしの南予博2016を通じた南予の魅力発信、農林水産業の体質強化、来年に迫ったえひめ国体・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた最終段階の準備など、諸課題にも的確に対応するとともに、財政健全化にも目配りしつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による施策の重点化を図り、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成28年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	7
	▶ 性質別内容.....	48
	▶ 充当財源.....	48
	特 別 会 計.....	53
2	平成27年度下半期の補正予算について.....	55
	一 般 会 計.....	55
	特 別 会 計.....	57
3	平成27年度予算の執行状況について.....	58
	一 般 会 計.....	58
	特 別 会 計.....	58
4	県民負担の状況について.....	60
5	県債及び一時借入金について.....	62
	県 債.....	62
	一 時 借 入 金.....	62
6	県有財産について.....	63
7	公営企業の業務状況について.....	64
	電気事業の業務状況.....	64
	▶ 概 況.....	64
	▶ 経理の状況.....	64
	▶ 予算の概要.....	67
	工業用水道事業の業務状況.....	71
	▶ 概 況.....	71
	▶ 経理の状況.....	71
	▶ 予算の概要.....	74

病院事業の業務状況.....	77
▶ 概 況.....	77
▶ 経理の状況.....	77
▶ 予算の概要.....	82

1 平成28年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、二期目の公約の着実な実現に向け、引き続き、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に最優先で取り組むほか、人口減少対策や更なる実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

また、ドクターヘリコプターの導入準備やえひめいやしの南予博の開催による南予の魅力発信、農林水産業の体質強化、えひめ国体の開催に向けた最終段階の準備など、重要課題にも的確に対応するとともに、国の一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策等に即応して地方創生や防災対策などに取り組む2月補正予算とあわせ、切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズを踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外等でのトップセールスを行うとともに、「すご味」、「すごモノ」等の海外への販路拡大に取り組むため、マレーシアで愛顔フェアや輸出商談会を開催することとしました。

また、県産かんきつの輸出拡大を図るため、カナダなど需要が見込まれる新規輸出国の開拓のためのプロモーションを実施するとともに、中国や韓国等をターゲットに、援すぎ・援ひのきの高付加価値商品の技術検討や営業活動の強化を図るほか、水産物については、ハラール認証取得等を突破口として中東諸国等への輸出拡大に取り組むなど、商品ごとに戦略的な営業活動を展開することとしました。

活力ある産業づくりについては、「スゴVen .」掲載企業の成長を支援するため、経営戦略のブラッシュアップや大手企業等とのマッチングに取り組むとともに、積極的な企業誘致を進めるため、首都圏域の企業に対し、市町と連携して土地情報等立地環境の情報発信や立地フェアの開催に取り組むこととしました。

また、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、円滑な事業承継のための経営者向けセミナーの開催や個別指導を実施するとともに、中小企業の資金需要に適切に対応できるよう、事業承継のための融資枠を創設するなど、新規融資枠を拡大して経営の安定・強化を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、キャリア教育の充実や卒業後のフォローアップを行うほか、女性や若者と企業とのマッチングを推進するなど、中小企業の人材確保と職場定着を支援することとしました。

また、地域産業の担い手を育成するため、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施などによる実践的な職業教育に取り組むとともに、今治工業高等学校に新設する造船コースに必要な実習

棟を整備することとしました。

そのほか、農林水産業への若手女性等の進出を促進するため、次世代リーダーとなる一次産業女子を育成することとしました。

愛媛ブランドの確立については、本県の新ブランド「愛媛クィーンズブラッシュ」、「愛媛あかね和牛」、「伊予の媛貴海」の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏等でのキャンペーン活動や試食イベントなどを実施することとしました。

また、本県が開発したデルフィニウムの新品種「さくらひめ」を活用した本県のイメージ戦略を展開するため、積極的なプロモーションの実施や関連商品の開発に取り組み、ブランドイメージの向上による営業力の強化を図ることとしました。

農林水産業の振興については、TPPの大筋合意なども踏まえ、本県の基幹産業である農林水産業の体質強化のために2月補正予算において設置した基金を活用し、新規就農のための基盤整備や農業経営体による農地集約化に必要な農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、かんきつ王国愛媛を支えるため、産地ごとの担い手確保等への取組みや、紅まどんな等の戦略品種の生産拡大に向けた先進技術の導入などを支援することとしました。

また、県産材の増産と安定供給に向けて、主伐の導入と再生林を緊急的に支援するとともに、県産CLTの普及を図るため、汎用性のあるCLT建築物の実施設計書の作成による新たな活用策の提案や実務者向け技術セミナーの開催などに取り組むこととしました。

さらに、農林水産業の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発やチャレンジショップでの販売促進、販路開拓のための商談会への出展などを支援することとしました。

交通ネットワークの整備については、本県の高速度交通の一翼を担う松山空港へのアクセス向上に向け、総合的な交通体系の観点から、路面電車延伸のルートや道路交通への影響等を詳細に調査・検討するとともに、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

(2) お年寄りや障がい者に愛顔を

医療体制の充実については、新しい地域医療構想に基づき、関係者が連携して、地域にふさわしい効率的かつ効果的な医療提供体制の充実・強化への取組みを推進することとしました。

また、ドクターヘリコプターの早期導入に向け、運航調整委員会を設置して関係機関との調整や運航要領の作成を行うとともに、愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、搭乗医師や看護師の確保と持続的な人材育成を行う体制の構築に取り組み、三次救急医療体制の充実・強化を図ることとしました。

さらに、若い世代や働き盛りの世代に対して栄養バランスのとれた食生活の普及を図り、県民参加型の健康づくりを推進することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、アクティブシニアを対象にサイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための地域包括ケアシステムの構築に向け、人材育成プログラムの開発・検証を行うほか、地域介護を支える人材としてアクティブシニアを対象に介護ボランティアを養成することとしました。

また、特別支援学校で学ぶ生徒の自立と社会参加促進のため、障がいの状態や発達段階に応じたキャ

リア教育の充実と、技能検定や職場開拓等による就労支援の強化を図るとともに、障がい者雇用を促進するため、マッチングサポーターによる受入先企業の開拓や職場見学を実施するなど、企業の障がい者に対する理解促進に努めることとしました。

(3) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、えひめ結婚支援センターにおいて、SNSを活用した若者への情報発信の強化を図り、結婚支援イベントや縁結び事業を推進するとともに、結婚から子育てまでワンストップで相談することができる愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」を運営し、子育て世帯等の不安解消に努めることとしました。

また、私立幼稚園の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うこととしました。

さらに、放課後児童支援員の資質向上による放課後児童クラブの充実を図るとともに、育児休業等の取得促進に取り組む企業を顕彰し、職場環境の改善を促進するなど、仕事と子育て等の家庭生活が両立できる環境整備に取り組むこととしました。

教育の充実と文化・スポーツの振興については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導方法の改善に取り組むことで、子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、「日本の次世代リーダー養成塾」への参加を通じて、世界的な視野で行動できる次世代人材の育成に努めるほか、選挙権年齢の18歳以上への引き下げに伴い、政治や選挙への関心を高めるための主権者教育を推進することとしました。

また、えひめこどもの城で「子ども芸術祭」を開催し、芸術文化の振興を図るとともに、いじめ問題への対応を強化するため、小・中・高の児童生徒による意見交換やモデル校における生徒が主体となったいじめ防止活動の実践などにより、自ら考え行動する取組みの普及を図るほか、スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図ることとしました。

さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うとともに、低所得世帯の生徒に対する授業料の減免について引き続き県費で支援することとしました。

そのほか、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を広く募集し、全国に発信して、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導に取り組むこととしました。

えひめ国体に向けた準備の加速化については、えひめ国体・全国障害者スポーツ大会の公式ポスターの制作や路面電車のラッピング広告等による県内外への積極的な広報活動を行い、機運醸成と県民運動の推進を図ることとしました。

また、水泳競技の会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備するとともに、県総合運動公園陸上競技場で開催する総合開・閉会式やユニバーサルデザインに配慮した全国障害者スポーツ大会の会場づくりについて、詳細な設計を行うほか、市町が実施する競技別リハーサル大会の運営を支援するなど、来年度に迫ったえひめ国体に向け、最終段階の準備を加速化することとしました。

さらに、主力となる有望選手を中心とした競技力向上対策の一層の強化に取り組むとともに、全国障害者スポーツ大会における参加選手の育成強化を進めることとしました。

持続可能な地域づくりについては、首都圏での情報発信や移住コンシェルジュによる相談支援等に

加え、県内にも新たにコンシェルジュと地域移住相談員を設置し、受入態勢の強化を図るとともに、市町等と連携して、地域が必要とする人材をターゲットにした就業体験を実施するほか、移住を希望する働き手世帯や子育て世帯をターゲットに、住宅改修を支援するなど、移住促進に戦略的に取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うとともに、女性の活躍を推進するため、企業経営者への意識啓発やアドバイザーの派遣支援、女性社員のキャリア形成などに取り組むほか、NPOの自立促進を図るため、モデルとなる成功事例の創出を総合的に支援することとしました。

(4) 観光に愛顔を

自転車新文化の推進については、自転車新文化推進のための官民連携組織を設立するとともに、寄附を原資とする基金を設置し、「しまなみ海道・国際サイクリング大会」の開催やサイクリストの受入環境の整備促進、愛媛サイクリングの日のイベントの開催など、オール愛媛で「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた取組みを推進することとしました。

また、自転車の安全利用を促進するため、高校生や高齢者のヘルメット着用を推進するとともに、思いやり1.5m運動の普及啓発など、交通マナーの向上を図るための対策を強化することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、「えひめいよしの南予博2016」を契機とする南予の魅力発信と主体的なまちづくり活動を支援し、南予地域の活性化を推進するとともに、「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛のえひめ」の開催を支援するほか、首都圏等において、みきゃんやキャッチコピーを活用した本県の観光・物産のPRイベントを市町と連携して開催し、本県の魅力発信とイメージアップによる県外からの誘客促進に取り組むこととしました。

また、観光振興にも効果が期待できる東京オリンピックの事前合宿については、ターゲット国を絞り込み、市町と連携して効果的な誘致活動を展開するとともに、県内でも有数の観光資源であるとベ動物園について、ペンギン舎の観覧席に屋根を設置し、観覧環境を向上させることとしました。

国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の運航など、定期便運航を目指した取組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

また、中四国関係県等と連携し、インドネシアや韓国などアジア地域での誘客促進活動の強化に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた首都圏からの外国人観光客の誘致促進に取り組むこととしました。

(5) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えるため、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所解消、橋りょうの耐震補強等の促進に取り組むこととしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を整備するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めるほか、洪水被害防止のための河川堤防の緊急的な補強や、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策な

ど海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

さらに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化や緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。

そのほか、松山港由良地区臨港道路について、早期復旧を図るための工事を行うこととしました。

地域防災力の向上については、自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を推進するとともに、県職員や県立学校の教職員を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図るほか、シェイクアウト訓練を通じた防災意識の普及や自主防災組織と防災士の連携強化による自主防災活動の活性化を図り、地域防災力の充実・強化に取り組むこととしました。

また、災害時の救命・救急活動や県内外からの支援物資の受入拠点となる広域防災拠点の機能向上を図るため、活動に必要な資機材の整備を進めることとしました。

避難対策の充実については、大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援するとともに、大規模な避難所の運営を担うリーダー人材を育成することとしました。

防災設備等の整備については、大規模災害時の情報収集・伝達体制の充実・強化を図るため、その中枢となる防災通信システムの更新整備を着実に進めるとともに、消防防災ヘリコプターテレビ電送システムの更新整備に取り組むこととしました。

また、消防職員等の災害対応力を強化するため、火災現場を想定した実践的な訓練を行うことができる施設を消防学校に設置することとしました。

県立学校等の耐震化については、生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、県立学校における改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むほか、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断に加え、耐震改修を支援することとしました。

警察施設の耐震化については、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備を進めるとともに、宇和島警察署の建替整備のための設計を行うほか、災害時の活動拠点となる伯方・八幡浜警察署の耐震改修設計を行うこととしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の広域避難の実効性向上を図るため、県内市町等と連携し、安否確認情報のネットワーク化のための実証実験や要配慮者の搬送に必要な車両等の資機材整備、放射性物質の付着状況を検査するためのゲート型モニターの整備などに取り組むほか、オフサイトセンターの運営訓練を実施することとしました。

また、大分県の避難者受入態勢を強化するため、通信連絡用資機材の整備や避難手順習熟のための個別訓練を実施するとともに、周辺7県との連携強化にも取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図ることとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、J R松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとしました。

また、高齢者や障がい者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、事業者が行う交通施設・設備

のバリアフリー化を支援するとともに、耐震診断が義務化された民間の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修の支援を行うほか、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家の除却を支援することとしました。

(6) 地球に愛顔を

再生可能エネルギー等の利用促進については、市町と連携して家庭用燃料電池や蓄電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援するとともに、新エネルギーの普及啓発にも取り組むほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進めることとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向け、家庭での省エネ対策やエコ通勤の普及促進など、引き続き県民総ぐるみで対策に取り組むほか、認定リサイクル製品の販路拡大を支援し、循環型社会ビジネスの振興を図ることとしました。

また、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、県の災害廃棄物処理計画を策定するとともに、市町の計画策定の取組みを支援し、県全体での実効性のある災害廃棄物処理体制の構築に努めることとしました。

(7) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

全国版の行革甲子園を開催し、全国の行政改革を先導するとともに、先進事例の普及に努め、県内市町の更なる行政改革を推進することとしました。

また、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、県と市町の連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,429億7,317万円と歳出総額の22.34パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が956億373万円、14.94パーセント、民生費944億3,857万円、14.75パーセント、以下公債費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

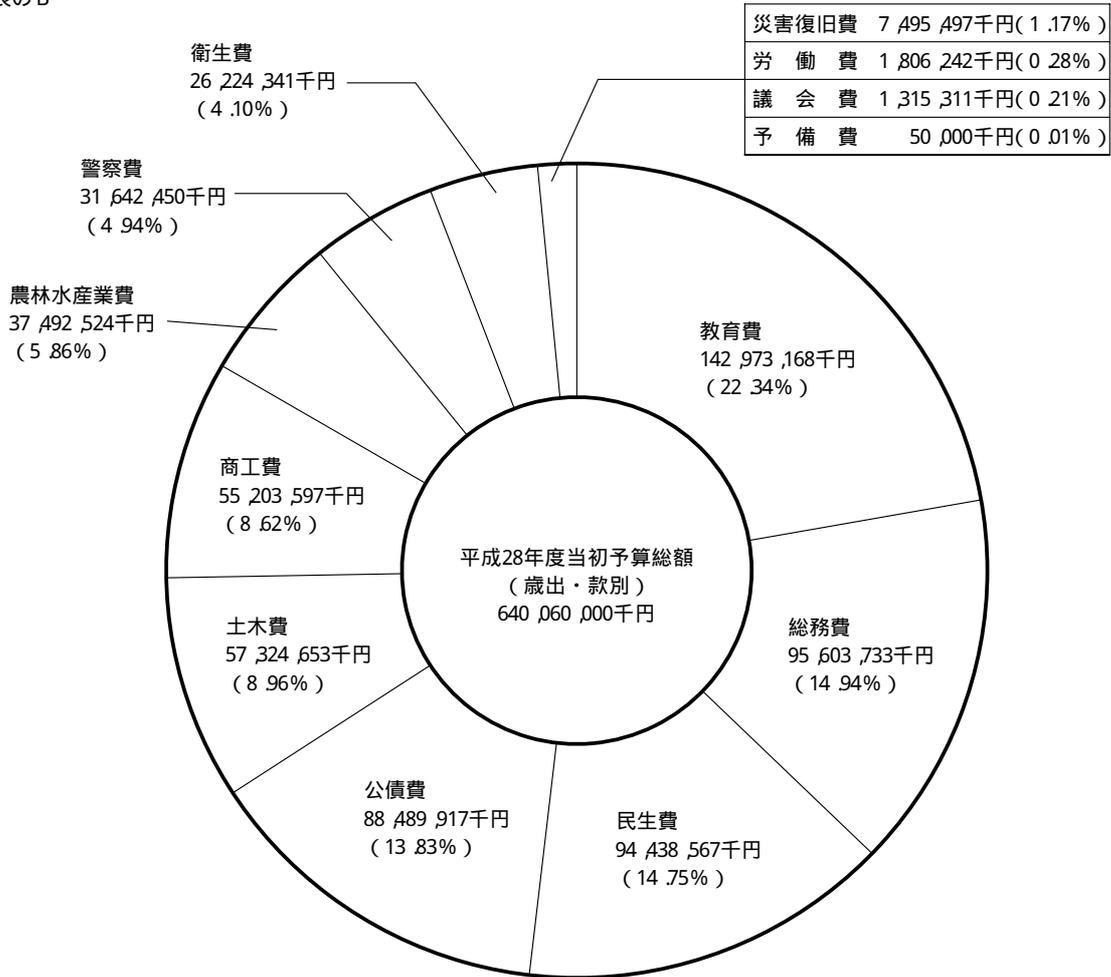
第1表のA

平成28年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

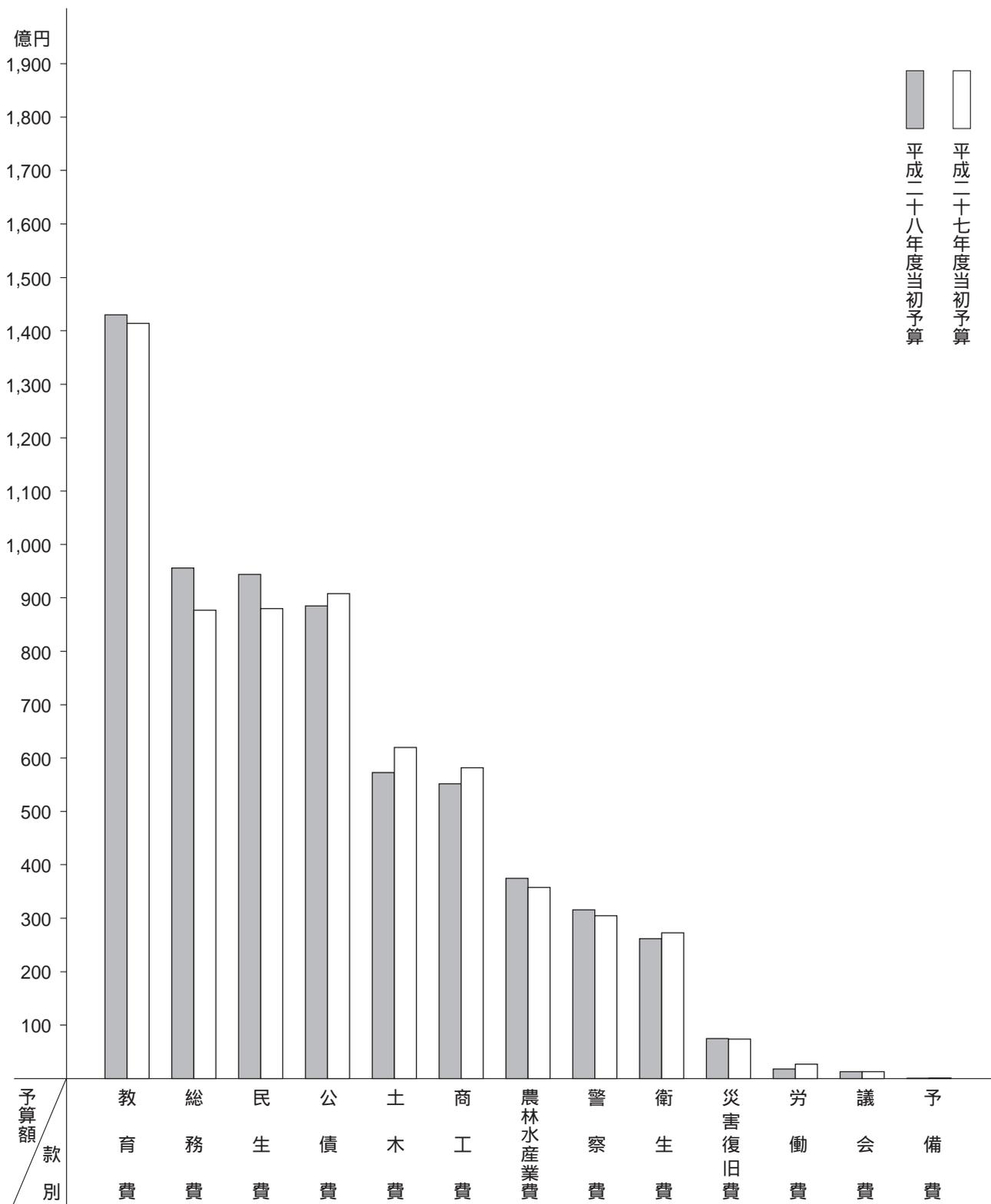
款 別	区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費		1,315,311	0.21%	1,287,368	0.20%	27,943	102.17%
総 務 費		95,603,733	14.94%	87,712,900	13.85%	7,890,833	109.00%
民 生 費		94,438,567	14.75%	88,047,672	13.90%	6,390,895	107.26%
衛 生 費		26,224,341	4.10%	27,328,721	4.32%	1,104,380	95.96%
労 働 費		1,806,242	0.28%	2,693,253	0.43%	887,011	67.07%
農 林 水 産 業 費		37,492,524	5.86%	35,842,805	5.66%	1,649,719	104.60%
商 工 費		55,203,597	8.62%	58,182,720	9.19%	2,979,123	94.88%
土 木 費		57,324,653	8.96%	61,950,818	9.78%	4,626,165	92.53%
警 察 費		31,642,450	4.94%	30,491,753	4.82%	1,150,697	103.77%
教 育 費		142,973,168	22.34%	141,389,075	22.33%	1,584,093	101.12%
災 害 復 旧 費		7,495,497	1.17%	7,422,219	1.17%	73,278	100.99%
公 債 費		88,489,917	13.83%	90,820,696	14.34%	2,330,779	97.43%
予 備 費		50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計		640,060,000	100.00%	633,220,000	100.00%	6,840,000	101.08%

第1表のB



第1表のC

平成28年度当初予算と平成27年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

教育の充実については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導方法の改善に取り組むことで、子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、「日本の次世代リーダー養成塾」への参加を通じて、世界的な視野で行動できる次世代人材の育成に努めるほか、選挙権年齢の18歳以上への引き下げに伴い、政治や選挙への関心を高めるための主権者教育を推進することとしました。また、いじめ問題への対応を強化するため、小・中・高の児童生徒による意見交換やモデル校における生徒が主体となったいじめ防止活動の実践などにより、自ら考え行動する取組みの普及を図るほか、スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図ることとしました。さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うとともに、低所得世帯の生徒に対する授業料の減免について引き続き県費で支援することとしました。

また、産業を担う人づくりのため、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施などによる実践的な職業教育に取り組むとともに、今治工業高校に新設する造船コースに必要な実習棟を整備するほか、特別支援学校で学ぶ生徒の自立と社会参加促進のため、障がいの状態や発達段階に応じたキャリア教育の充実と、技能検定や職場開拓等による就労支援の強化を図ることとしました。

文化・スポーツの振興については、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を広く募集し、全国に発信して、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導や、えひめ国体に向けて、主力となる有望選手を中心とした競技力向上対策の一層の強化に取り組むこととしました。

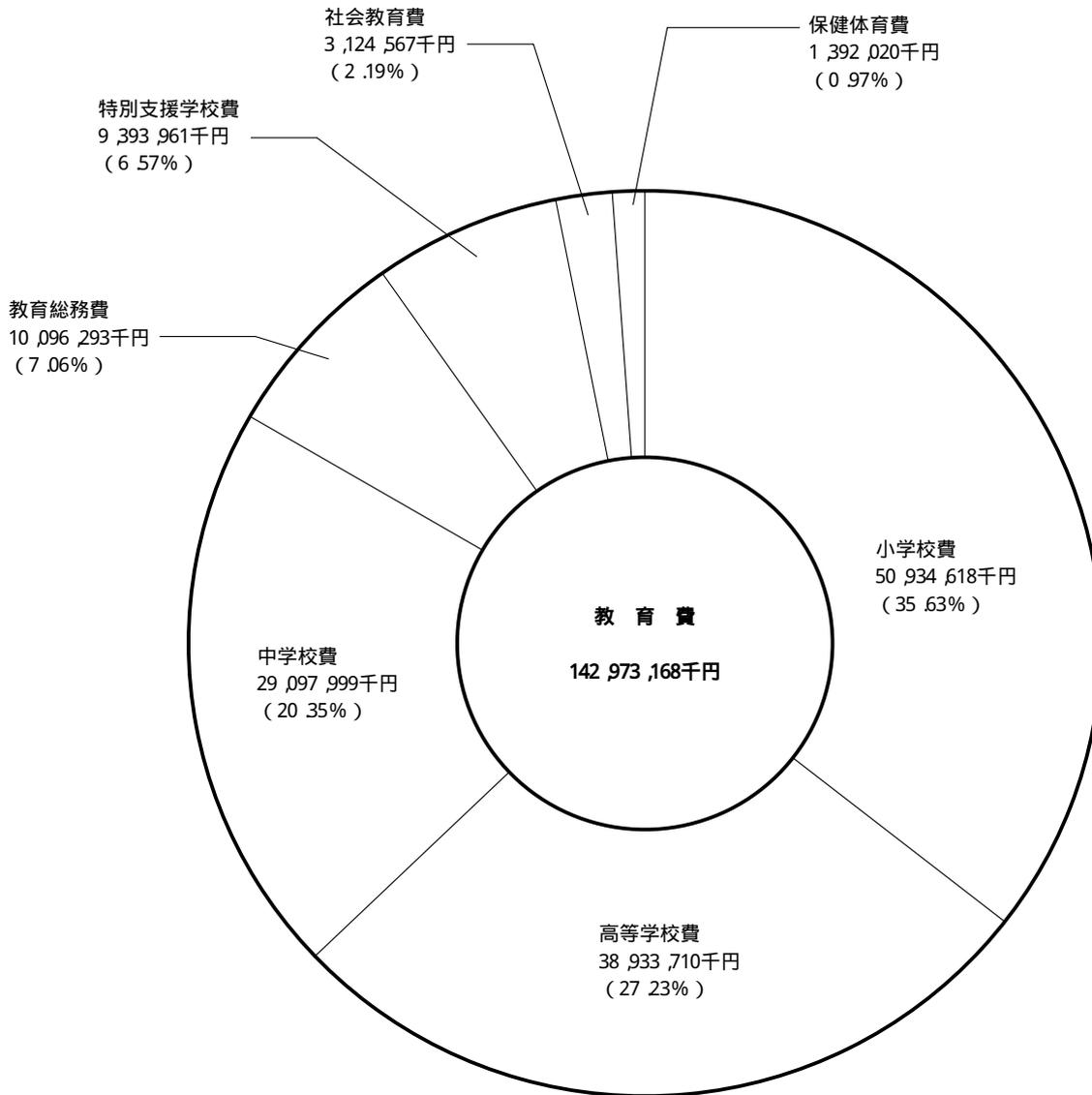
また、観光振興にも効果が期待できることから、東京オリンピックの事前合宿については、ターゲット国を絞り込み、市町と連携して効果的な誘致活動を展開することとしました。

県立学校等の耐震化については、生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、県立学校における改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むほか、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断に加え、耐震改修を支援することとしました。

また、地域防災力向上のため、県立学校の教職員を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図ることとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,429億7,317万円となり、前年度当初予算額と比べて15億8,409万円、1.12パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校耐震化促進事業費	96,112
私立学校運営費補助金	3,377,097
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	196,145
私立専修学校職業実践教育促進事業費補助金	3,531
私立高等学校等就学支援金補助金	1,875,548
私立高等学校等授業料減免事業補助金	44,609
私立高等学校等自転車ヘルメット購入支援事業費補助金	9,700
萬翠荘保全対策事業費	58,417
文化団体育成支援事業費	1,521
県民総合文化祭開催事業費	37,394
愛顔感動ものがたり発信事業費	14,186
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,426
スポーツ・レクリエーション振興事業費	4,617
スポーツイベント誘致促進事業費	6,871
東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費	8,328
地域密着型プロスポーツ活用支援事業費	3,466
私立幼稚園耐震化促進事業費	92,833
私立幼稚園運営費補助金	1,705,090
私立幼稚園子育て総合支援事業費	97,310
競技力向上対策本部事業費	574,180
競技力向上対策競技用具等整備事業費	14,792
えひめ国体ジュニア育成事業費	15,398
えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費	21,250
国民体育大会費	129,140
国体予選会派遣費等補助金	8,663
教職員設置費	102,752,219
理科教育等設備充実費	7,744
今治工業高等学校造船コース実習棟整備事業費	337,359
美術館南館耐震改修事業費	390,969
産業教育設備充実費	51,082
県立学校校舎等整備事業費	6,234,552
	[債務負担行為限度額 5,033,870]
特別支援学校スクールバス整備事業費	19,000
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	4,000
重要文化財等保存修理費補助金	5,859
文化財保存顕彰事業費補助金	7,883
県立学校火災等災害復旧費積立金	281
定時制通信制課程修学奨励費	2,016
県立学校施設耐震化促進基金積立金	5,189
被災児童生徒就学支援事業費	2,064
教員の資質向上推進事業費	427
地域人材を活用した土曜教育推進事業費	5,972

学力向上システム構築事業費	25,661
「森林わくわく体験」推進事業費	1,732
環境教育推進事業費	1,116
スクールカウンセラー活用事業費	61,125
ハートなんでも相談員設置事業費	8,600
スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,380
心のレスキュー隊派遣事業費	1,069
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,005
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	6,375
情操教育推進事業費	1,186
新規採用教員研修費	28,628
幼稚園新規採用教員研修費	1,946
教員5年経験者研修費	1,285
教員10年経験者研修費	9,444
学校組織マネジメント研修事業費	1,003
英語コミュニケーション能力育成事業費	1,343
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費	2,226
えひめ高校生次世代人材育成事業費	1,798
主権者教育推進事業費	1,494
高校卒業者職場定着促進事業費	4,933
高校生アクティブ・ラーニング推進事業費	2,654
地域を担う心豊かな高校生育成事業費	4,102
E S D環境教育プロジェクト事業費	1,000
I C T教育推進事業費	9,800
次代を担う地域産業技術者育成事業費	5,621
高校生英語活用力向上事業費	1,759
高校生国際交流促進事業費	1,339
スーパーグローバルハイスクール推進事業費	20,000
グローバル人材育成推進事業費	8,888
外国語指導助手招致事業費	71,348
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,262
エネルギー教育推進事業費	10,000
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,128
スクールライフアドバイザー活用事業費	7,427
教員の大学院派遣研修費	2,554
高校生自転車交通マナー向上対策事業費	12,060
いじめ防止対策体制整備事業費	2,080
キャリア教育・就労支援充実事業費	8,851
発達障害支援研究事業費	5,529
特別支援学校文化芸術支援事業費	1,025
特別支援教育教職員資質向上事業費	604
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	2,431
教職員研修旅費	499,581
公立高等学校等就学支援金補助金	2,945,479
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	386,098

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1 581
産業教育 I C T 機器整備事業費	20 642
特別支援学校就学奨励費	218 351
学校・家庭・地域連携推進事業費	45 439
「ふるさと愛媛学」普及推進事業費	1 161
体験活動地域プラットフォーム形成支援事業費	1 328
青少年教育団体振興事業費	1 000
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7 638
県内遺跡発掘調査費	353 941
「森に親しむ博物館」開催事業費	2 996
子どもと本の出会い推進事業費	1 237
美術館展示事業費	98 404
いじめ S T O P 愛顔の子ども育成事業費	9 000
人権・同和教育推進活動費	3 291
通学路安全推進事業費	1 786
学校総合防災力強化推進事業費	5 046
県立学校教職員防災士養成事業費	2 728
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1 324
えひめ子ども健康サポート推進事業費	1 100
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3 021
性に関する教育実践推進事業費	394
がん教育推進事業費	913
えひめ子どもスポーツ I T スタジアム事業費	1 179
えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	26 773
子どもの体力向上対策事業費	4 094
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	21 252
中学校武道地域連携事業費	4 192
スポーツ大会活動推進事業費	7 595

(2) 土木費

南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えるため、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等の促進に取り組むこととしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を整備するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めるほか、洪水被害防止のための河川堤防の緊急的な補強や、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

さらに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化や緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。また、松山港由良地区臨港道路について、早期復旧を図るための工事を行うこととしました。

地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

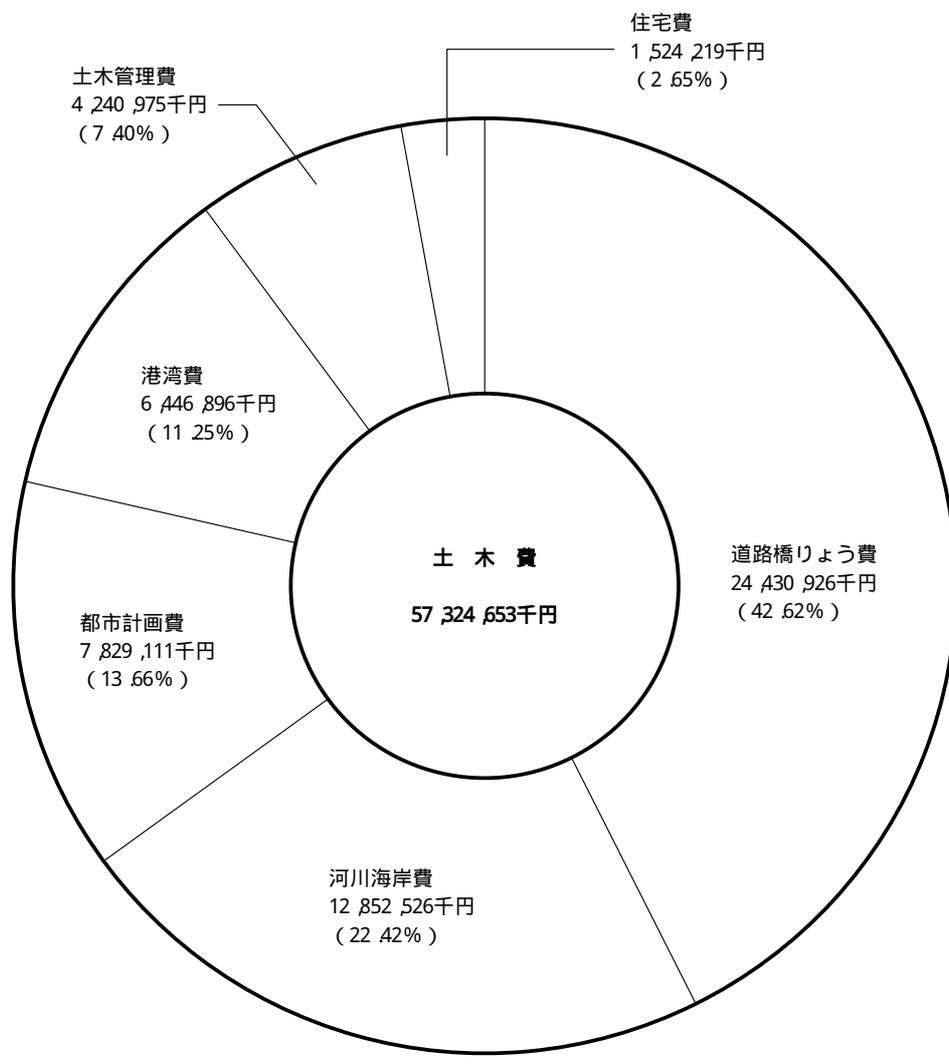
安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとしました。

また、耐震診断が義務化された民間の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修の支援を行うほか、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家の除却を支援することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、県内でも有数の観光資源であるとベ動物園について、ペンギン舎の観覧席に屋根を設置し、観覧環境を向上させることとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、573億2,465万円となり、前年度当初予算額と比べて46億2,617万円、7.47パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	249,882
電子入札共同利用システム運営費	29,715
ダム管理施設改良費	124,868
玉川ダム発電施設管理運営費	6,250
松山港外港地区港湾施設管理運営費	174,987
総合運動公園改修費	47,135
とべ動物園改修費	36,076
南予レクリエーション都市公園改修費	59,026
道後公園改修費	8,354
木の香る公園施設整備費	5,000
道路橋りょう新設改良費 (公共)	9,288,266
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,747,841
上島架橋整備事業費	810,000
河川総合開発費 (公共)	287,393
河川改良費 (公共)	434,713
河川堤防緊急改築事業費	678,948
河川等情報システム改修事業費	69,473
海岸保全費 (公共)	939,830
砂防費 (公共)	3,799,307
土砂災害防止法関連基礎調査事業費	757,575
港湾建設費 (公共)	731,285
	[債務負担行為限度額 402,000]
松山港荷役機械整備事業費	587,368
東予港西条地区産業関連港湾整備事業費	1,893,684
J R松山駅付近連続立体交差事業費	4,524,981
街路事業費 (公共)	1,075,202
とべ動物園ペンギン舎観覧環境整備事業費	38,947
道後公園史跡環境整備事業費	29,989
総合運動公園施設整備費	27,211
とべ動物園施設整備費	40,263
南予レクリエーション都市公園施設整備費	85,209
県営住宅(砥部団地)建替事業費	506,583
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273,300
舗装道改良事業費 (県単)	88,530
生活道路改良整備事業費 (県単)	1,833,992
交通安全一種事業費 (県単)	17,555
交通安全二種事業費 (県単)	258,370
落石防止対策事業費 (県単)	232,014
河川局部改良費 (県単)	189,824
河床掘削事業費 (県単)	226,201
海岸局部改良費 (県単)	51,000

砂防施設事業費（県単）	165,055
港湾局部改良費（県単）	225,000
土木施設安全対策緊急事業費	500,000
今治小松自動車道用地補償受託費	11,620
道路施設点検受託事業費	353,493
今治小松自動車道周辺整備対策費	23,300
愛媛マルゴト自転車道改良事業費	350,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
原発避難・救援道路整備事業費	1,052,631
原発周辺道路安全対策事業費	136,842
道路防災緊急対策事業費	38,559
道路防災・減災対策事業費	880,000
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	615,400
河川堤防強化緊急対策事業費	220,000
海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	214,600
砂防施設防災・減災対策事業費	644,000
公共継足事業費	666,796
港湾事業補助金	188,808
港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
松山港由良地区臨港道路復旧事業費	130,000
県営住宅管理費	482,189
特定建築物耐震改修促進事業費	213,009
直轄道路事業費負担金	4,437,473
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	1,476,291
直轄ダム事業費負担金	147,784
直轄河川事業費負担金	542,940
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	1,259,340
日本港湾協会定時総会補助金	1,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	163,874
	〔債務負担行為限度額 158,624〕
公共土木施設愛護事業費	6,716
建設業BCP推進事業費	2,545
建設産業活性化推進事業費	17,452
建設産業担い手確保・育成推進事業費	2,936
建築物安全安心普及促進事業費	2,215
指定道路情報整備費	34,744
しまなみ海道自転車道利用促進事業費	4,692
しまなみサイクリング・マナーアップ標語板設置事業費（東予）	500
都市計画策定指導費	3,593
都市景観形成推進費	830
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	995
南レク地域活性化推進費	581

暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
木造住宅耐震化促進事業費	67,500
特定老朽危険空家等除却促進事業費	20,000
愛媛県住生活基本計画等策定事業費	13,367
総合運動公園改修事業費	359,816

(3) 農林水産業費

戦略的な営業活動の展開については、「すご味」、「すごモノ」等の海外への販路拡大に取り組むため、マレーシアで愛媛フェアや輸出商談会を開催することとしました。また、県産かんきつの輸出拡大を図るため、カナダなど需要が見込まれる新規輸出国の開拓のためのプロモーションを実施するとともに、中国や韓国等をターゲットに、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品の技術検討や営業活動の強化を図るほか、水産物については、ハラール認証取得等を突破口として中東諸国等への輸出拡大に取り組むなど、商品ごとに戦略的な営業活動を展開することとしました。

産業を担う人づくりについては、農林水産業への若手女性等の進出を促進するため、次世代リーダーとなる一次産業女子を育成することとしました。

愛媛ブランドの確立については、本県の新ブランド「愛媛クィーンズプラッシュ」、「愛媛あかね和牛」、「伊予の媛貴海」の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏等でのキャンペーン活動や試食イベントなどを実施することとしました。

農林水産業の振興については、TPPの大筋合意なども踏まえ、本県の基幹産業である農林水産業の体質強化のために2月補正予算において設置した基金を活用し、新規就農のための基盤整備や農業経営体による農地集約化に必要な農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、かんきつ王国愛媛を支えるため、産地ごとの担い手確保等への取組みや、紅まどんな等の戦略品種の生産拡大に向けた先進技術の導入などを支援することとしました。

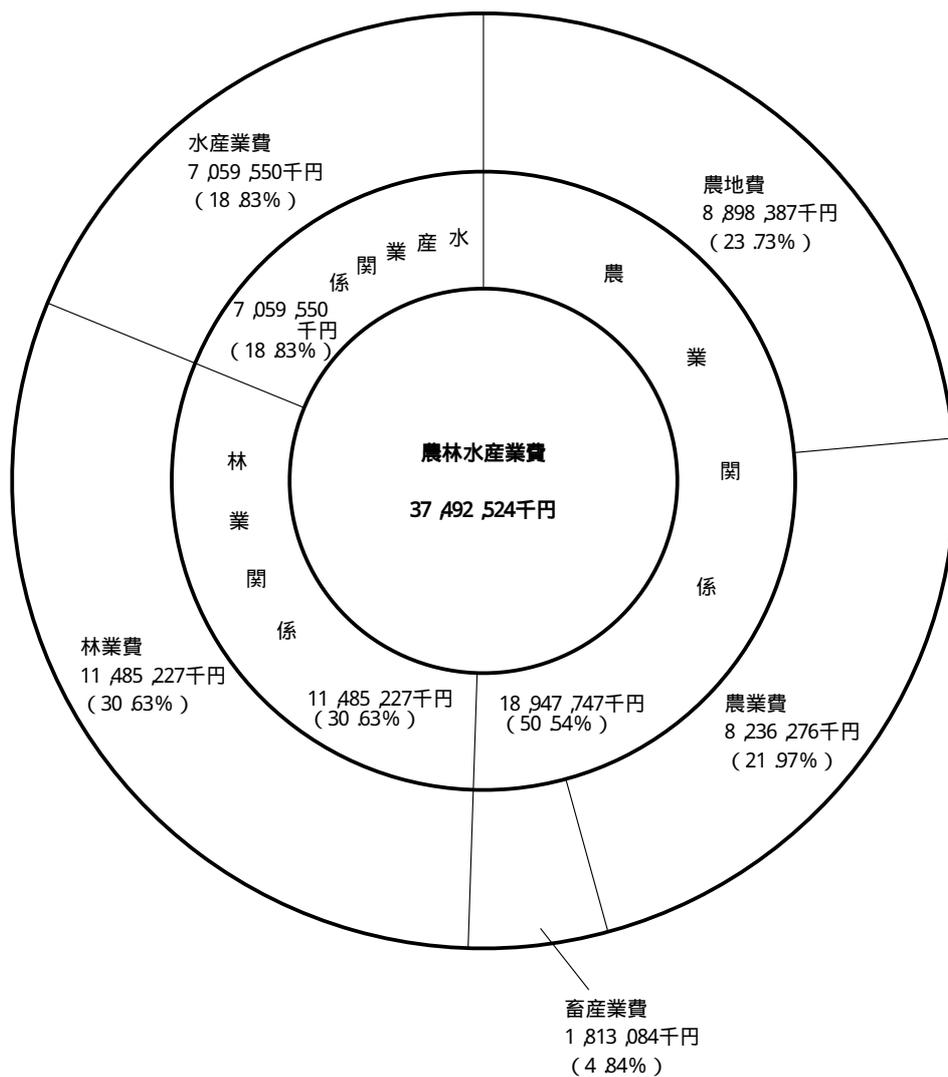
また、県産材の増産と安定供給に向けて、主伐の導入と再生林を緊急的に支援するとともに、県産CLTの普及を図るため、汎用性のあるCLT建築物の実施設計書の作成による新たな活用策の提案や実務者向け技術セミナーの開催などに取り組むこととしました。

さらに、農林水産業の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発やチャレンジショップでの販売促進、販路開拓のための商談会への出展などを支援することとしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進めることとしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、374億9,252万円となり、前年度当初予算額と比べて16億4,972万円、4.60パーセントの増となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	17,876
狩猟免許費	4,249
都市農村交流施設整備事業費	5,708
経営体育成支援事業費	47,309
中央卸売市場冷蔵施設整備事業費	25,000
果樹流通施設緊急整備事業費	352,000
農業大学学校教育施設整備事業費	3,503
土地改良費（公共）	3,951,012
農用地高度利用基盤整備事業費	278,505
農業用水小水力発電導入支援事業費	10,500
国営緊急農地再編整備事業換地受託費	29,800
農地防災事業費（公共）	1,967,996
森林そ生緊急対策事業費	3,442,800
森林そ生緊急対策基金積立金	216
木造公共建築物等整備事業費	34,249
造林費（公共）	755,163
森林環境保全基金事業	
— 林業躍進プロジェクト推進事業費	303
主伐推進緊急再造林対策事業費	270,900
優良種苗確保事業費	87,413
フォレスト・マイスター養成支援事業費	16,701
県産CLT普及促進事業費	7,906
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	7,356
木質バイオマス利用促進事業費	24,985
森林そ生集団間伐促進事業費	417,621
里山放置竹林対策モデル事業費	28,968
公共施設木材利用推進事業費	24,911
乾たけのこ生産拡大緊急対策事業費	7,650
木製ダム設置実証事業費	15,000
集落等山地災害危険地区整備事業費	35,000
県民と森との交流促進事業費	13,360
森とのふれあい活動促進事業費	17,571
県民参加の森林づくり公募事業費	27,000
森林吸収クレジット販売促進事業費	1,162
原木乾しいたけ等生産促進事業費	21,539
えひめ材住宅普及啓発事業費	79,271
林業普及指導事業費	10,898
松林等保全事業費	46,617
— 有害鳥獣総合捕獲事業費	54,472
森林環境保全基金積立金	542,278
林道費（公共）	1,253,945
広域林道整備事業費	182,250

治山費（公共）	1 847 992
緊急治山事業費	52 290
魚礁設置事業費	135 616
増殖場造成事業費	341 352
漁場施設機能保全事業費	29 380
沿岸漁業構造改善事業費	63 420
漁港建設費（公共）	1 711 792
県単独土地改良事業費	76 340
県単独林道整備事業費	58 007
効率的野菜生産流通改革モデル事業費	27 650
薬用植物産地化支援事業費	9 500
担い手農地利用集積支援事業費	18 500
認定農業者経営改善支援事業費	23 000
新規就農者拡大促進事業費	24 125
農業大学校教育機器等整備事業費	4 568
次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費	89 247
えひめ型水田フル活用促進事業費	41 000
農業試験分析機器等整備費	43 769
中予家畜保健衛生所等整備事業費	517 321
畜産研究センター施設機器整備事業費	4 536
土地改良地区調査計画費	30 770
果樹園地水源高度利用支援事業費	6 000
水田地下水制御システム整備促進事業費	5 300
新規就農支援小規模基盤整備モデル事業費	4 000
県単独治山事業費	4 250
林業研究センター試験研究機器整備事業費	2 974
水産試験分析機器等整備費	24 685
国営緊急農地再編整備事業費負担金	31 921
大規模林業圏開発林道事業費負担金	199 513
全国グリーン・ツーリズムネットワーク愛媛県大会開催費	850
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13 000
えひめ花まつり開催費	1 203
獣医学術四国地区学会負担金	400
農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	3 750
農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]	34 285
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠 1 億円]	1 112
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	3 892
農業経営改善促進事業貸付金	70 000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠 3 億円]	3 097
獣医師確保対策事業費	9 192
林産物共販事業資金貸付金	25 000
木材産業振興資金貸付事業費	540 539
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	109 003
漁業経営維持安定資金利子補給金	502
漁業者緊急支援資金利子補給金	55 663
真珠養殖経営対策資金利子補給金	20

漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	18,356
赤潮被害緊急対策資金利子補給金	10
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
漁業経営振興総合資金貸付金	1,000,000
営業戦略費	16,000
6次産業化活動支援事業費	75,291
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,312
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030
えひめスイーツ首都圏PR事業費	13,569
県産かんきつ新規輸出支援事業費	3,046
東南アジア県産品販路開拓支援事業費	7,940
愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費	7,229
愛媛クィーンズブラッシュPR強化対策事業費	1,098
地産地消活動促進事業費	7,290
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	3,564
ICT利用栽培支援システム確立事業費	1,860
伊予生糸産地活性化事業費	1,033
地域農業生産流通体制推進事業費	3,629
農福連携促進モデル事業費	2,889
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,302,844
地域農業マネジメントセンター体制強化事業費	14,790
東予地域農業チーム力発揮事業費（東予）	1,050
大洲喜多地区農地復活プロジェクト推進事業費（南予）	978
えひめ食農教育推進事業費	1,093
青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費	7,885
新規就農総合支援事業費	806,303
一次産業女子活躍支援事業費	3,348
農山漁村男女共同参画強化事業費	4,371
有望品種産地拡大促進事業費	2,678
環境に優しい農業生産活動推進事業費	4,689
有機農業推進事業費	4,066
石鎚黒茶産地化支援事業費（東予）	600
キウイフルーツ新品種産地化支援事業費（中予）	1,602
高原地域固有農産物発掘活用モデル事業費（中予）	379
女子力発揮地域農業活性化モデル事業費（中予）	1,081
加工用果樹産地化等実証事業費（南予）	1,312
柿産地力強化支援事業費（南予）	807
野菜生産出荷安定資金造成事業費	30,374
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	37,857
経営所得安定対策直接支払推進事業費	88,000
農産物検査制度運営費	948
キウイフルーツかいはよう病防除技術確立モデル実証事業費	2,632
鳥獣害防止対策事業費	296,052

地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業費	13,880
有害鳥獣捕獲活用推進事業費（中予）	2,031
農業共済加入促進連携支援事業費	335
県産農林水産物放射性物質検査費	2,196
農業試験研究のうち、主なもの	
┌ オリジナル品種戦略的研究開発費	4,000
├ 温州みかん新品種育成開発費	3,000
├ 紅い雫高品質多収栽培技術開発試験費	1,228
├ 県産米加工生産新技術開発事業費	8,696
└ 広域連携型農林水産研究開発事業費	125,249
肉畜価格安定対策事業費	43,309
地産地消飼料増産対策事業費	6,208
愛媛あかね和牛生産支援事業費	3,391
家畜伝染病防疫体制強化事業費	2,984
死亡牛全頭検査事業費	11,919
畜産試験研究のうち、主なもの	
□ 牛雌雄産み分け技術確立試験費	1,200
媛っこ地鶏産地化モデル事業費（中予）	842
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,000
農村環境保全向上活動支援事業費	910,255
農地中間管理事業等推進費	77,530
農地集積推進事業費	109,824
農業構造改革支援基金積立金	1,368
森林整備地域活動支援事業費	51,305
森林整備地域活動支援基金積立金	74
県産材輸出支援事業費	15,026
県産材販路開拓・製品増産支援事業費	9,598
森林整備担い手確保育成対策事業費	41,469
南予産ヒノキ等利用促進事業費（南予）	701
シカ森林被害緊急対策モデル事業費	18,753
漁協組織再編促進事業費	975
赤潮特約共済事業費	89,809
離島漁業再生支援交付金事業費	36,455
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,009
県産水産物消費拡大対策事業費	2,685
水産えひめ販路拡大支援事業費	4,976
水産物輸出促進事業費	10,904
伊予の媛貴海販売戦略推進事業費	13,098
豊かな里海づくり活動支援事業費	4,440
漁業担い手対策推進事業費	3,405
資源管理推進事業費	6,695
真珠産業振興基金事業	
□ えひめ真珠産業振興対策事業費	20,550
真珠産業振興基金積立金	56
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	16,185

伊予の媛貴海生産技術開発試験費	5,010
サケ類養殖技術開発事業費	3,410

(4) 総務費・警察費

交通ネットワークの整備については、本県の高速交通の一翼を担う松山空港へのアクセス向上に向け、総合的な交通体系の観点から、路面電車延伸のルートや道路交通への影響等を詳細に調査・検討することとしました。

えひめ国体に向けた準備の加速化については、えひめ国体・全国障害者スポーツ大会の公式ポスターの制作や路面電車のラッピング広告等による県内外への積極的な広報活動を行い、機運醸成と県民運動の推進を図ることとしました。

また、水泳競技の会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備するとともに、県総合運動公園陸上競技場で開催する総合開・閉会式やユニバーサルデザインに配慮した全国障害者スポーツ大会の会場づくりについて、詳細な設計を行うほか、市町が実施する競技別リハーサル大会の運営を支援するなど、来年度に迫ったえひめ国体に向け、最終段階の準備を加速化することとしました。

持続可能な地域づくりについては、首都圏での情報発信や移住コンシェルジュによる相談支援等に加え、県内にも新たにコンシェルジュと地域移住相談員を設置し、受入態勢の強化を図るとともに、市町等と連携して、地域が必要とする人材をターゲットにした就業体験を実施するほか、移住を希望する働き手世帯や子育て世帯をターゲットに、住宅改修を支援するなど、移住促進に戦略的に取り組むこととしました。

自転車新文化の推進については、自転車新文化推進のための官民連携組織を設立するとともに、寄附を原資とする基金を設置し、サイクリストの受入環境の整備促進や愛媛サイクリングの日のイベントの開催など、オール愛媛で「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた取組みを推進することとしました。

また、自転車の安全利用を促進するため、高校生や高齢者のヘルメット着用を推進するとともに、思いやり1.5m運動の普及啓発など、交通マナーの向上を図るための対策を強化することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛のえひめ」の開催を支援するほか、首都圏等において、みきゃん等を活用したPRイベントを開催し、本県の魅力発信とイメージアップに取り組むなど、県外からの誘客促進に努めることとしました。

地域防災力の向上については、自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を推進するとともに、県職員等を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図るほか、シェイクアウト訓練を通じた防災意識の普及や自主防災組織と防災士の連携強化による自主防災活動の活性化を図り、地域防災力の充実・強化に取り組むこととしました。

また、災害時の救命・救急活動や県内外からの支援物資の受入拠点となる広域防災拠点の機能向上を図るため、活動に必要な資機材の整備を進めることとしました。

避難対策の充実については、大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援するとともに、大規模な避難所の運営を担うリーダー人材を育成することとしました。

防災設備等の整備については、大規模災害時の情報収集・伝達体制の充実・強化を図るため、その中枢となる防災通信システムの更新整備を着実に進めるとともに、消防防災ヘリコプターテレビ電送システムの更新整備に取り組むこととしました。

また、消防職員等の災害対応力を強化するため、火災現場を想定した実践的な訓練を行うことができる施設を消防学校に設置することとしました。

警察施設の耐震化については、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備を進めるとともに、宇和島警察署の建替整備のための設計を行うほか、災害時の活動拠点となる伯方・八幡浜警察署の耐震改修設計を行うこととしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の広域避難の実効性向上を図るため、県内市町等と連携し、安否確認情報のネットワーク化のための実証実験や要配慮者の搬送に必要な車両等の資機材整備、放射性物質の付着状況を検査するためのゲート型モニターの整備などに取り組むほか、オフサイトセンターの運営訓練を実施することとしました。

また、大分県の避難者受入態勢を強化するため、通信連絡用資機材の整備や避難手順習熟のための個別訓練を実施するとともに、周辺7県との連携強化にも取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図ることとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、高齢者や障がい者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、事業者が行う交通施設・設備のバリアフリー化を支援することとしました。

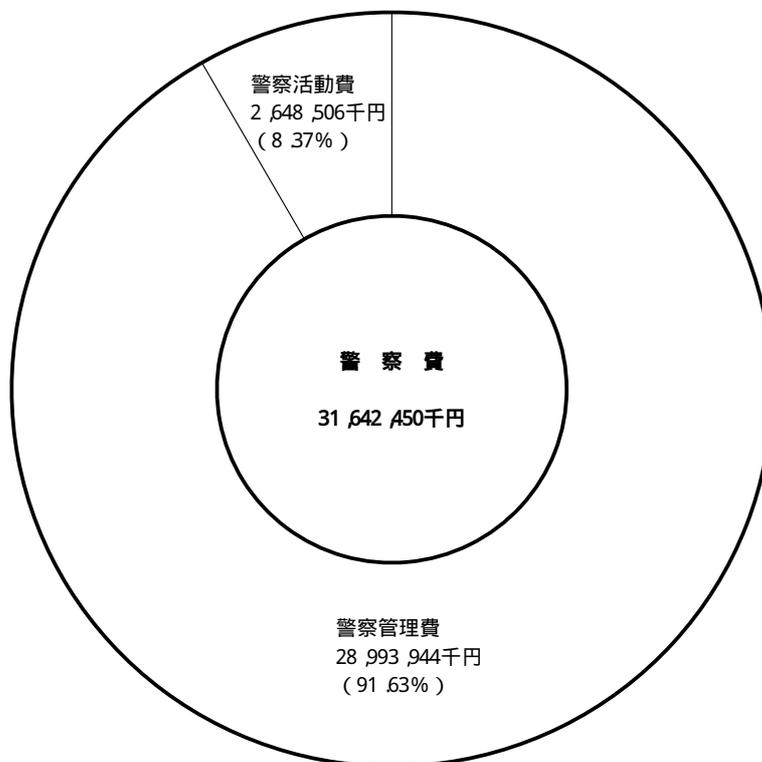
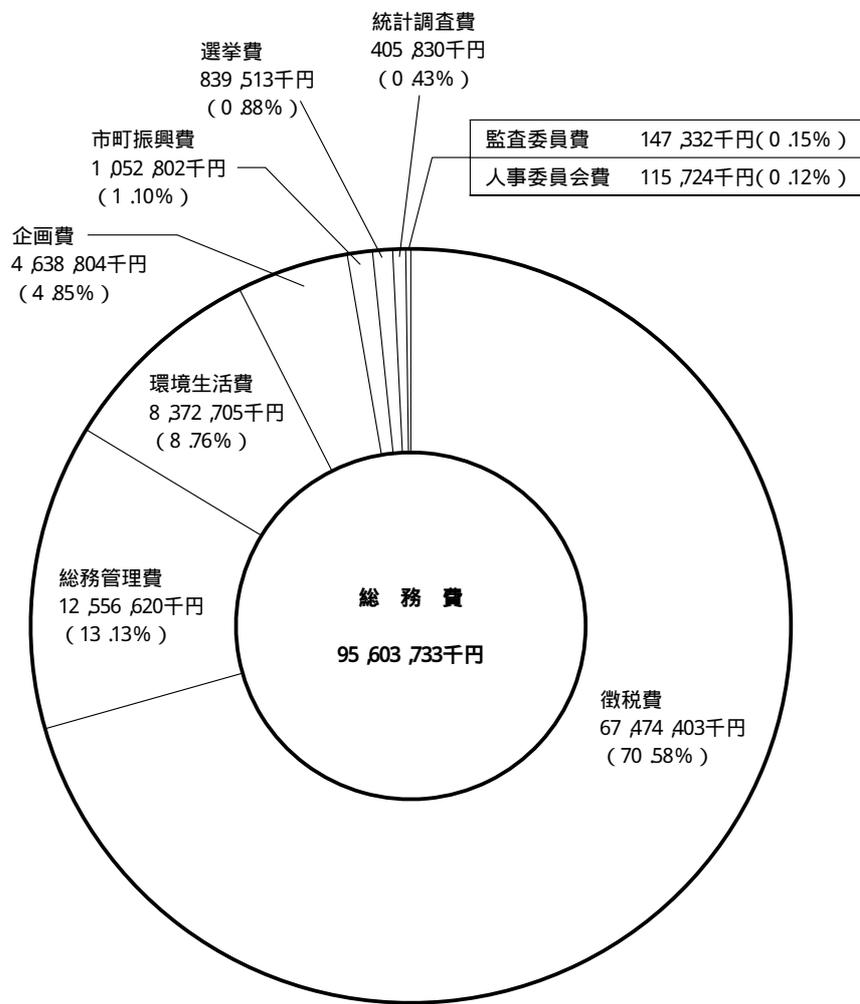
環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向け、家庭での省エネ対策やエコ通勤の普及促進など、引き続き県民総ぐるみで対策に取り組むほか、認定リサイクル製品の販路拡大を支援し、循環型社会ビジネスの振興を図ることとするほか、また、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、県の災害廃棄物処理計画を策定するとともに、市町の計画策定の取組みを支援し、県全体での実効性のある災害廃棄物処理体制の構築に努めることとしました。

さらに、「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携として、全国版の行革甲子園を開催し、全国の行政改革を先導するとともに、先進事例の普及に努め、県内市町の更なる行政改革を推進することとするほか、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、県と市町の連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、956億373万円となり、前年度当初予算額と比べて78億9,083万円、9.00パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、316億4,245万円となり、前年度当初予算額と比べて11億5,070万円、3.77パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
県債管理基金積立金	22,845
災害に強い愛媛づくり基金積立金	9,767
県有施設維持管理基金積立金	27,000
財政基盤強化積立金	47,793
ふるさと納税普及啓発費	10,424
行政不服審査会費	2,021
行政改革・地方分権推進事業費	1,219
経営改革推進事業費	633
行政評価推進事業費	1,581
知事会議運営費	12,312
職員の長期派遣研修費	39,814
職員こころの健康対策事業費	1,449
地方公会計システム整備事業費	45,353
県有財産処分推進費	20,737
特別徴収強化事業費	22,810
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	19,171
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	10,865
不正軽油撲滅強化推進費	4,262
県税システム運用管理費	40,821
県税システム改修事業費	164,376
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	2,422
行革甲子園開催事業費	5,948
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	74,669
権限移譲推進費	48,962
参議院議員選挙費	789,187
参議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
海区漁業調整委員会委員選挙費	34,652
電子計算組織運営費	157,623
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	131,513
庁内LANシステム運営事業費	479,158
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
鉄道施設安全対策事業費	23,333
公共交通施設バリアフリー化支援事業費	30,000
「三浦保」愛基金積立金	46,207
自転車新文化推進基金積立金	22,033
総合行政ネットワーク運営事業費	35,414
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,142
県民相談プラザ運営費	12,113
県政広報誌発行費	48,163
県政広報番組放送費	29,791

県政モニター事業費	551
知事への政策提言事業費	349
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	1,195
一般広報活動費	13,086
首都圏等情報発信強化事業費	13,336
みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費	19,302
ゆるキャラグランプリ愛顔のえひめ開催事業費	5,000
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	7,792
地域づくり総合推進費	3,357
元気な集落づくり推進事業費	3,594
集落機能強化促進事業費	2,841
移住・交流促進事業費	4,165
戦略的移住人材発掘事業費	1,518
えひめの移住力総合強化事業費	26,472
移住者住宅改修支援事業費	59,007
愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費（南予）	1,830
県際交流推進事業費	936
文化交流施設整備事業計画策定準備費	323
戦略的政策推進費	4,312
人口問題総合戦略推進事業費	2,006
自転車新文化推進事業費	67,249
公的個人認証サービス運営事業費	23,433
番号制度連携システム整備事業費	22,601
えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	4,590
えひめ地域政策研究センター費	6,240
科学技術振興事業費	2,154
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	17,077
新ふるさとづくり総合支援事業費	109,753
知的財産戦略推進費	3,027
松山空港利用促進事業費	11,963
四国西南地域誘客促進事業費	3,000
離島航路整備事業費	273,066
鉄道高速化促進事業費	2,276
JR予土線利用促進事業費	1,644
松山空港アクセス向上検討費	8,094
プロスポーツ地域振興事業費	2,011
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,350
消防防災ヘリコプター運営管理費	203,845
水道施設耐震化等促進事業費	877,731
環境放射線等対策費	
— 環境放射線機器等整備	254,840
— 環境放射線等測定調査	123,021
防災通信システム整備工事費	1,318,786
消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業費	392,342
消防学校訓練機能充実強化事業費	43,200
合併処理浄化槽設置整備事業費	63,495

自然公園等施設整備事業費	34,149
消費者行政活性化基金積立金	11
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,563,000
資源循環促進基金積立金	257,411
資源循環促進基金事業	
産業廃棄物行政支援交付金	58,000
産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	4,204
産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	20,605
リン回収技術開発研究費	2,500
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	8,048
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,227
紙産業資源循環促進支援事業費	31,300
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	8,883
微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	5,966
循環型社会ビジネス振興事業費	3,398
売れるリサイクルモデル支援事業費	6,887
えひめ循環型社会推進計画策定事業費	4,851
バイオ燃料利用拡大事業費	7,616
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	75,322
消費者行政活性化事業費	65,719
悪質商法被害防止見守り強化事業費	1,558
廃棄物処理センター運営費補助金	80,962
災害廃棄物処理計画策定事業費	3,500
海岸漂着物地域対策推進事業費	17,130
「三浦保」愛基金事業	
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
環境学習機会拡大事業費	1,553
地球温暖化防止県民運動推進事業費	5,990
地球温暖化防止普及啓発イベント開催事業費	2,000
生物多様性えひめ戦略推進事業費	8,693
石鎚山系魅力創生事業費	10,741
自然観察会開催事業費	1,729
環境創造センター事業費	5,128
自助・共助防災対策実践促進事業費	4,906
緊急援護物資備蓄費	4,828
広域防災拠点資機材整備事業費	28,361
避難所運営リーダー育成事業費	1,137
防災士養成促進事業費	10,018
市町避難対策支援強化事業費	74,986
南海トラフ地震等大規模災害対策推進費	4,955
国民保護共同図上訓練費	1,757
広域防災・減災対策検討費	1,596
地域・企業連携南海トラフ地震減災対策事業費（東予）	1,176
南予津波避難行動促進事業費（南予）	713
原子力防災避難実効性向上対策費	121,156

原子力防災広域連携推進強化事業費	11,821
原子力発電施設等緊急時安全対策費	284,311
原子力発電施設環境保全普及対策費	36,940
消防広域化推進事業費	283
消防団員確保対策緊急支援事業費	3,680
救急業務高度化事業費	2,744
自転車安全利用促進事業費	11,598
外国人支援・海外連携推進事業費	6,156
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,486
留学生等国际交流推進事業費	1,500
国際交流員招致事業費	19,862
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	25,427
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	10,175
えひめ国体市町等競技施設整備費補助金	252,123
えひめ国体特設プール整備費	112,555
	〔債務負担行為限度額 746,239〕
えひめ国体・障害者スポーツ大会総合開閉会式会場実施設計費	25,535
えひめ国体競技用具整備事業費	141,435
障害者スポーツ大会競技会場実施設計費	18,548
えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金	87,631
えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業費	65,741
えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費	38,239
えひめ国体・障害者スポーツ大会準備費	194,004
えひめ国体・障害者スポーツ大会来場者管理システム業務委託費	21,090
えひめ国体輸送実施計画策定事業費	15,470
えひめ国体配宿事業費	10,542
えひめ国体・障害者スポーツ大会参加者等受入環境整備事業費	9,133
障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務委託費	24,783
えひめ国体・障害者スポーツ大会総合開閉会式等警備計画費	10,285
えひめ国体・障害者スポーツ大会式典準備費	61,736
えひめ国体県外開催競技準備費	43,942
えひめ国体水泳飛込競技会リハーサル大会開催費	11,967
えひめ国体競技役員等養成事業費	31,836
えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助金	388,419
えひめ国体競技会運営準備費	10,350
障害者スポーツ大会競技役員等養成事業費	16,083
障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費	11,540
障害者スポーツ大会競技会運営準備費	18,099
障害者スポーツ大会競技会等支援事業費	15,992
警 察 費	
増員給与費	18,896
西条西警察署庁舎等整備費	884,066
西条西警察署関連経費	
┌ 西条西警察署庁舎施設維持管理費	4,552
└ 西条西警察署庁舎初度設備費	11,548

西条西警察署庁舎新築移転経費	3,124
西条西警察署庁舎落成式経費	103
伯方警察署耐震工事実施設計調査費	4,775
八幡浜警察署耐震工事実施設計調査費	7,334
宇和島警察署設計調査費	61,501
交通安全施設等防災機能強化費	10,416
交通安全施設等整備事業費	456,036
車両整備費	24,285
県単独交通安全施設整備事業費	175,600
電線共同溝整備対策費	28,353
警察安全相談員設置費	21,458
交番相談員設置費	66,366
スクールサポーター設置費	10,072
犯罪被害者対策費	1,229
航空機点検管理費	64,415
通信指令システム運用費	109,648
放置車両確認事務委託費	40,375

(5) 民生費・衛生費

医療体制の充実については、新しい地域医療構想に基づき、関係者が連携して、地域にふさわしい効率的かつ効果的な医療提供体制の充実・強化への取組みを推進することとしました。

また、ドクターヘリコプターの早期導入に向け、運航調整委員会を設置して関係機関との調整や運航要領の作成を行うとともに、愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、搭乗医師や看護師の確保と持続的な人材育成を行う体制の構築に取り組み、三次救急医療体制の充実・強化を図ることとしました。

さらに、若い世代や働き盛りの世代に対して栄養バランスのとれた食生活の普及を図り、県民参加型の健康づくりを推進することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、アクティブシニアを対象にサイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための地域包括ケアシステムの構築に向け、人材育成プログラムの開発・検証を行うほか、地域介護を支える人材としてアクティブシニアを対象に介護ボランティアを養成することとしました。

結婚・出産・子育て支援の充実については、えひめ結婚支援センターにおいて、SNSを活用した若者への情報発信の強化を図り、結婚支援イベントや縁結び事業を推進するとともに、結婚から子育てまでワンストップで相談することができる愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」を運営し、子育て世帯等の不安解消に努めることとしました。また、放課後児童支援員の資質向上による放課後児童クラブの充実を図るなど、仕事と子育て等の家庭生活が両立できる環境整備に取り組むこととしました。

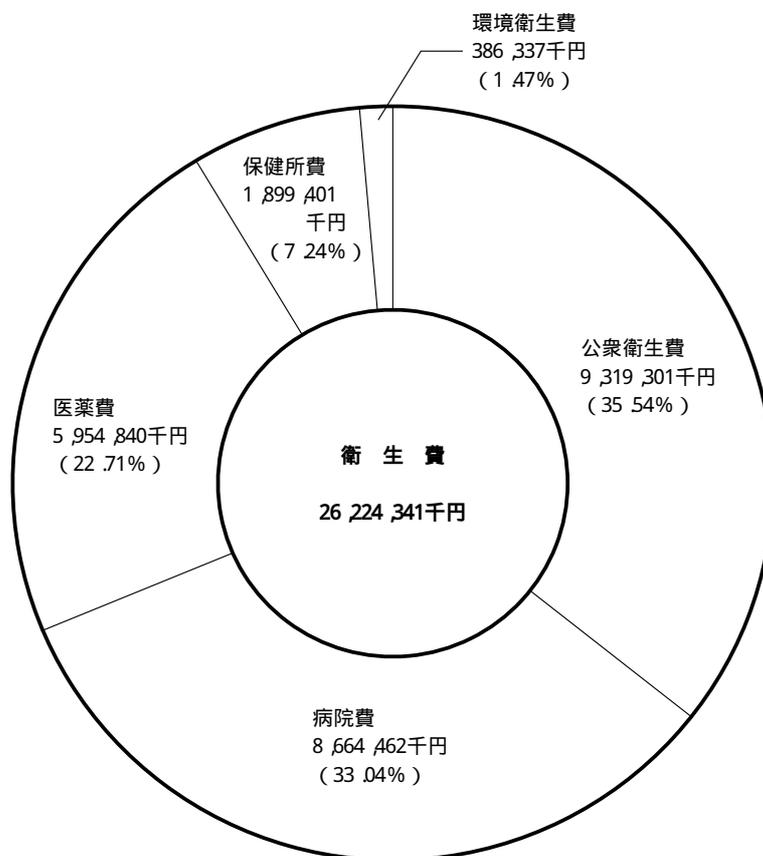
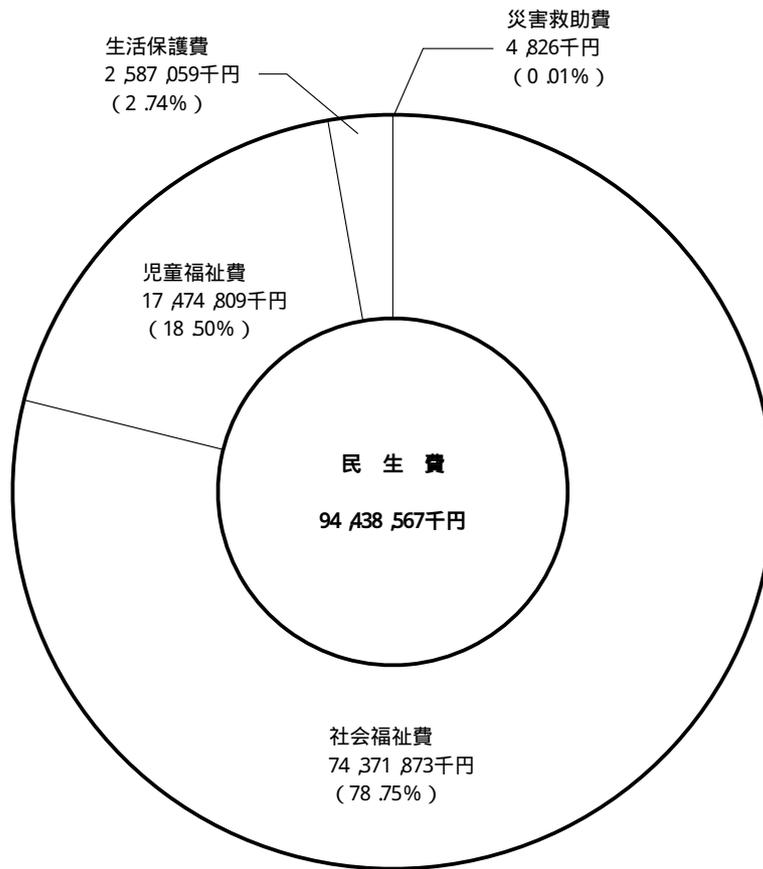
参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うとともに、女性の活躍を推進するため、企業経営者への意識啓発やアドバイザーの派遣支援、女性社員のキャリア形成などに取り組むほか、NPOの自立促進を図るため、モデルとなる成功事例の創出を総合的に支援することとしました。

また、全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の育成強化を進めることとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、944億3,857万円となり、前年度当初予算額と比べて63億9,090万円、7.26パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、262億2,434万円となり、前年度当初予算額と比べて11億438万円、4.04パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛媛NPO応援基金積立金	5,963
あったか愛媛NPO応援事業費	6,605
えひめ女性活躍推進事業費	4,957
地域創生担い手NPO自立促進事業費	5,951
協働による地域づくり推進事業費	3,636
男女共同参画理解促進事業費	1,537
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,361
DV防止対策推進事業費	2,539
ボランティア活動等促進事業費	5,473
隣保館整備事業費	33,636
隣保事業等推進事業費	195,202
人権尊重の社会づくり推進事業費	23,036
人権啓発センター運営事業費	3,997
生活困窮者自立支援事業費	81,134
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,676,915
心身障害者扶養共済事業費	1,305,020
更生医療費等負担金	555,705
障害者介護給付費等負担金	6,913,429
地域生活支援事業費補助金	233,330
障害者工賃向上計画支援事業費	9,161
重度訪問介護等利用促進支援事業費	1,095
介護給付費負担金	20,033,011
軽費老人ホーム事務費補助金	628,814
介護保険地域支援事業交付金	505,049
低所得者介護保険料軽減負担金	89,003
後期高齢者医療公費負担事業費	15,907,915
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	3,610,144
後期高齢者医療高額医療費負担金	741,245
障害者職業生活支援事業費	42,246
国民健康保険保険基盤安定事業費	6,073,673
国民健康保険財政調整交付金	8,058,822
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	941,875
児童福祉施設入所措置費	2,610,905
障害児入所給付費等負担金	1,020,700
ひとり親家庭医療費公費負担事業費	510,790
児童扶養手当支給事業費	569,386
保育施設等運営費負担金	3,431,960
子育て家庭支援事業費	1,035,139
子ども療育センター運営費	742,005
発達障がい者支援センター運営費	16,733
児童手当制度実施事業費	3,317,099

扶助費	2 556 341
えひめこどもの城運営費	206 402
介護基盤整備事業費	1 539 705
障害福祉施設整備事業費	508 850
児童福祉施設等整備事業費	551 450
認定こども園施設等整備事業費	811 759
子育て支援緊急対策事業費	233 064
身体障がい者福祉センター等整備事業費	466 541
子ども療育センター設備整備事業費	41 040
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
中国・四国地区ろうあ者体育大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
全国児童館・児童クラブ大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	400
社会福祉施設整備基金積立金	1 645
介護保険財政安定化基金積立金	149 506
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	254 074
国民健康保険広域化等支援基金積立金	50 752
国民健康保険財政安定化基金積立金	451 675
安心こども基金積立金	997
民生児童委員・主任児童委員費	162 571
地域生活定着促進事業費	18 000
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金返還金（生活困窮者支援分）	25 865
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10 000
福祉・介護人材確保対策事業費	28 036
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	9 570
福祉サービス利用支援推進事業費	48 144
障害者スポーツ振興事業費	32 435
障害者スポーツ選手育成・強化事業費	19 925
障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費	4 802
身体障害者生活支援事業費	7 568
障害者権利擁護対策支援事業費	5 110
強度行動障害支援者養成研修事業費	1 932
全国障害児・者等実態調査費	2 754
障害者芸術活動支援事業費	1 559
愛顔つなぐ障害者の文化活動交流支援事業費（中予）	691
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	9 075
老人クラブ育成指導費	27 156
明るい長寿社会づくり推進事業費	22 722
介護職員等たん吸引等研修事業費	9 092
アクティブシニア介護ボランティア養成事業費	2 730
アクティブシニアサイクリング推進事業費	7 925

介護施設開設準備経費助成事業費	485,472
新人介護職員職場定着促進事業費	11,293
介護雇用プログラム推進事業費	56,072
介護人材研修等支援事業費	20,965
地域包括ケア人材育成等支援事業費	11,855
認知症施策推進事業費	3,227
認知症介護研修事業費	6,622
介護支援専門員養成研修等事業費	9,532
国民健康保険市町共同事業支援事業費	752
認可外保育施設児童育成支援事業費	1,723
えひめ結婚支援センター運営事業費	13,866
地域少子化対策強化事業費	151,000
子ども芸術祭開催事業費	4,869
子育てワンストップサポート推進事業費	3,076
放課後児童支援員等研修事業費	4,125
ひとり親家庭自立支援事業費	16,957
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費	4,939
保育対策総合支援事業費	207,932
児童相談システム運用事業費	1,905
生活保護業務費	20,853
衛 生 費	
被爆者対策費	371,056
乳幼児医療給付費	989,535
不妊治療助成事業費	181,831
小児慢性特定疾病対策費	313,867
結核医療費	25,215
特定疾患対策費	23,197
予防接種健康被害者救済給付費	14,850
肝炎治療特別促進事業費	628,788
難病対策費	2,977,033
精神障害者医療費	2,710,451
精神障害者地域移行支援事業費	5,988
医療施設施設整備事業費	753,310
医療施設設備整備事業費	122,063
医療施設耐震化整備事業費	260,503
在宅歯科診療設備整備事業費	2,530
看護師等養成所施設整備事業費	38,872
臓器移植検査機器整備事業費	15,984
感染症指定医療機関設備整備事業費	29,756
地域医療介護総合確保基金積立金	1,876,703
地域医療医師確保奨学金貸付金	187,341
	(債務負担行為限度額 162,864)
地域医療再生基金積立金	116
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	646
先天性代謝異常等対策費	20,582
産科医等確保支援分娩手当補助金	26,110

周産期医療対策強化事業費	4,277
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	7,905
結核対策事業費	12,485
難病患者支援事業費	6,052
生活習慣病予防総合支援事業費	61,363
新型インフルエンザ等対策事業費	82,410
特定感染症検査等事業費	5,128
感染症指定医療機関運営費	10,801
肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,241
地域自殺対策強化事業費	15,175
地域自殺対策推進センター運営事業費	2,831
精神科救急医療システム整備費	19,294
ひきこもり対策推進事業費	7,055
認知症医療体制整備推進事業費	28,182
心のケアチーム体制整備事業費	4,011
県民健康づくり運動推進事業費	3,664
歯と口腔の健康づくり推進費	11,588
食生活・栄養改善支援事業費	2,968
食の安全・安心推進事業費	1,864
地域医療学講座設置事業費	16,000
医師育成キャリア支援事業費	64,648
医師確保対策推進事業費	18,738
地域医療体制確保医師派遣事業費	146,922
地域医療人材育成講座設置事業費	53,500
地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800
へき地医療対策費	29,445
へき地医療支援事業費	22,874
がん対策強化推進費	95,709
救急医療対策事業費	100,111
小児救急医療電話相談事業費	20,595
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,870
在宅医療普及推進事業費	25,726
在宅医療連携体制構築事業費	173,739
災害医療対策事業費	10,904
広域災害・救急等医療情報システム運営費	21,999
在宅歯科医療連携室整備事業費	94,591
医科歯科連携推進事業費	77,801
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	716
地域医療構想推進費	5,948
ドクターヘリ運航調整委員会設置事業費	5,047
救急航空医療学講座設置事業費	57,800
	(債務負担行為限度額 195,200)
医療勤務環境改善支援センター運営事業費	4,664
保健医療計画推進事業費	4,059
院内保育事業運営費補助金	53,509
看護師等養成所運営費補助金	180,061

看護師等支援事業費	20,740
看護師等研修事業費	47,631
看護師等育成強化事業費	7,490
看護職員需給見通し策定事業費	2,920
薬剤師支援事業費	17,295
危険ドラッグ乱用防止対策事業費	2,250
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	674,790

(6) 商工費・労働費

戦略的な営業活動の展開については、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外等でのトップセールスを行うこととしました。

活力ある産業づくりについては、「スゴVen .」掲載企業の成長を支援するため、経営戦略のブラッシュアップや大手企業等とのマッチングに取り組むとともに、積極的な企業誘致を進めるため、首都圏域の企業に対し、市町と連携して土地情報等立地環境の情報発信や立地フェアの開催に取り組むこととしました。

また、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、円滑な事業承継のための経営者向けセミナーの開催や個別指導を実施するとともに、中小企業の資金需要に適切に対応できるよう、事業承継のための融資枠を創設するなど、新規融資枠を拡大して経営の安定・強化を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、キャリア教育の充実や卒業後のフォローアップを行うほか、女性や若者と企業とのマッチングを推進するなど、中小企業の人材確保と職場定着を支援することとしました。

愛媛ブランドの確立については、本県が開発したデルフィニウムの新品種「さくらひめ」を活用した本県のイメージ戦略を展開するため、積極的なプロモーションの実施や関連商品の開発に取り組み、ブランドイメージの向上による営業力の強化を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、障がい者雇用を促進するため、マッチングサポーターによる受入先企業の開拓や職場見学を実施するなど、企業の障がい者に対する理解促進に努めることとしました。

また、育児休業等の取得促進に取り組む企業を顕彰し、職場環境の改善を促進するなど、仕事と子育て等が両立できる環境整備に取り組むこととしました。

自転車新文化の推進のため、「しまなみ海道・国際サイクリング大会」を開催することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、「えひめいやしの南予博2016」を契機とする南予の魅力発信と主体的なまちづくり活動を支援し、南予地域の活性化を推進するとともに、首都圏等において、みきゃんやキャッチコピーを活用した本県の観光・物産のPRイベントを市町と連携して開催し、本県の魅力発信とイメージアップによる県外からの誘客促進に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の運航など、定期便運航を目指した取組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

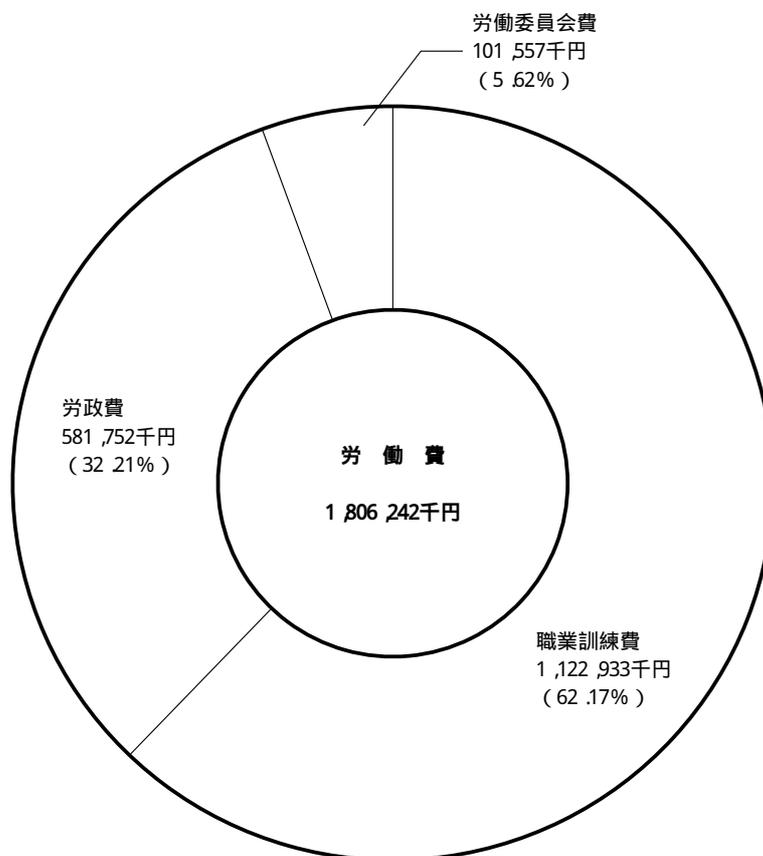
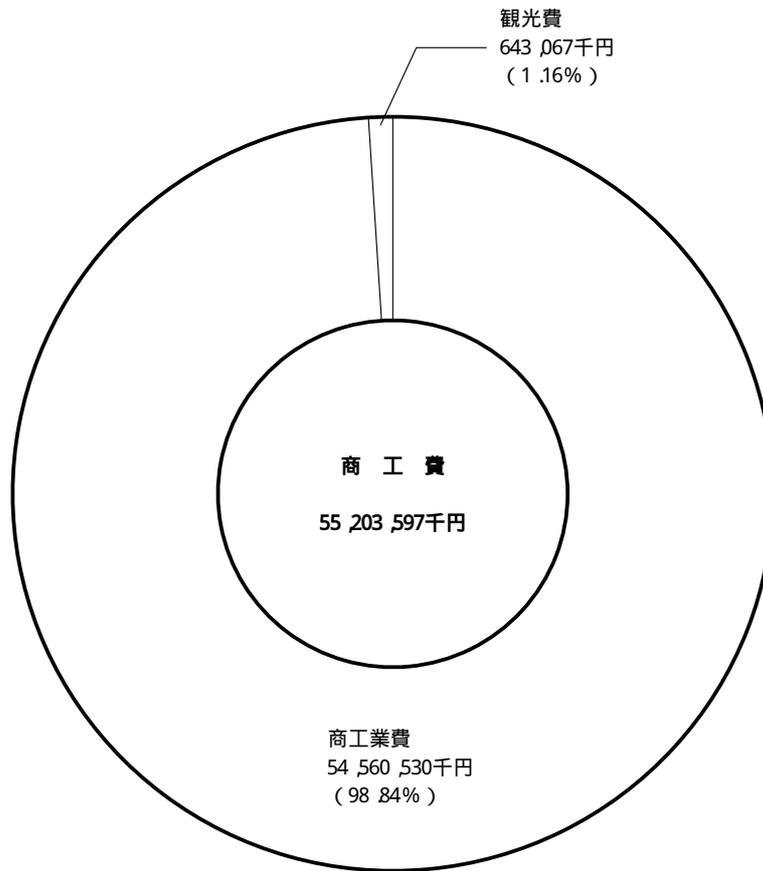
また、中四国関係県等と連携し、インドネシアや韓国などアジア地域での誘客促進活動の強化に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた首都圏からの外国人観光客の誘致促進に取り組むこととしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、市町と連携して家庭用燃料電池や蓄電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援するとともに、新エネルギーの普及啓発にも取り組むこととしました。

この結果、商工費の当初予算額は、552億360万円となり、前年度当初予算額と比べて29億7,912万円、5.12パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、18億624万円となり、前年度当初予算額と比べて8億8,701万円、32.93パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	238,694
県外アンテナショップ運営事業費	56,240
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,309
原子力発電施設立地地域共生事業費	251,490
新エネルギー等導入促進事業費	35,255
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	182,910
中小企業振興資金貸付金	47,770,000
経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)	6,945
小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)	9,342
核燃料サイクル地域振興基金積立金	438
企業立地資金貸付基金積立金	772
営業戦略費	16,000
海外経済交流推進事業費	3,000
松山港定期貨物航路振興事業費	4,130
ジェット口愛媛貿易情報センター等運営費	14,370
四国4県東アジア販路開拓支援事業費	8,513
東アジア営業戦略強化事業費	21,547
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	35,168
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	10,933
ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	4,800
さくらひめブランド活用営業推進事業費	22,930
農商工ビジネス連携促進事業費	10,125
炭素繊維関連産業創出事業費	19,108
医療機器関連産業推進事業費	3,655
ベンチャー成長等支援事業費	4,050
下請企業振興事業費	18,345
中小企業団体中央会補助金	131,499
小規模事業経営支援事業費補助金	1,369,936
商工会等地域活性化支援事業費	3,172
商店街活性化支援事業費	4,991
中小企業事業承継支援事業費	1,881
中小企業融資円滑化推進費	31,245
核燃料サイクル地域振興事業費	292,073
核燃料税交付金事業費	73,353
企業立地促進事業費	798,750
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
えひめ企業誘致アクション事業費	7,148
頑張る企業誘致推進事業費	7,890
工業用地リサーチアップ推進事業費	6,947
産業技術研究所試験研究費	4,880
産学官連携推進事業費	42,412

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	5,766
繊維商品高付加価値化支援事業費	4,277
河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業費	7,664
四国観光連携事業費	39,817
伊予観光大使制度運営事業費	696
えひめロケーション誘致推進事業費	2,703
戦略的旅行商品開発等促進事業費	7,564
南予観光パワーアップ推進事業費	569
観光ブランド発信・誘客促進事業費	18,603
修学旅行誘致推進事業費	916
愛媛県コンベンション誘致事業費	11,619
観光集客力向上支援事業費	20,103
えひめファンづくり推進事業費	5,486
せとうち観光推進事業費	13,144
サイクリング観光推進事業費	7,612
えひめいやしの南予博2016実施事業費	134,119
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	48,496
宇宙技術・科学国際シンポジウム開催地実施事業費	4,282
東予の誇れる産業遺産活用促進事業費（東予）	4,566
東予まるごと山の魅力ブランド化事業費（東予）	3,264
しまのわ今治地方活性化推進事業費（東予）	3,531
予土県境サイクリング魅力向上促進事業費（南予）	817
南予観光情報発信事業費（南予）	663
南予の誇れる遺産PR事業費（南予）	1,057
国際観光推進事業費	12,825
松山空港国際線緊急対策事業費	24,150
台湾観光交流促進事業費	37,592
サイクリング国際観光事業費	4,925
外国人観光客誘致推進事業費	12,050
在住外国人活用観光まちづくりモデル事業費（中予）	1,382
戦略的海外販路開拓事業費	36,197
海外向け加工食品等商品開発・改良事業費	32,650
首都圏販路開拓フォローアップ事業費	19,661
高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費	6,373
愛媛の酒販路拡大事業費	6,108
地域資源活用型企業立地促進事業費	24,328
繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業費	4,750
機能的食品等開発・販路開拓事業費	10,319
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	21,403
勤労者福祉資金貸付事業費	320,787
労働者福祉活動育成事業費	1,445
仕事と家庭の両立支援促進事業費	10,137
愛媛マイスター等認定・派遣事業費	585
ものづくり人材育成支援事業費	12,886
離職者等職業能力開発事業費	262,828

障害者就労促進事業費	127,658
技能向上対策事業費	34,029
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費	1,951
ニート就労支援事業費	13,819
若年人材育成推進事業費	81,275
中小企業人材確保支援事業費	12,527
障害者マッチング支援事業費	4,589
緊急地域雇用維持助成事業費	3,813
ものづくり人材確保連携事業費（東予）	400
南予企業人材確保対策事業費（南予）	828
訓練事業費	56,065
今治タオルものづくり人材力強化事業費	8,570
えひめ戦略産業雇用創造協議会運営事業費	6,322
若年者地域雇用マッチング事業費	35,539

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に884億8,992万円（対前年比97.43パーセント）を、災害復旧費に74億9,550万円（対前年比100.99パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億1,531万円（対前年比102.17パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費912億5,358万円、災害復旧事業費74億9,550万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,747億2,773万円を計上しました。

また、補助費等1,672億3,996万円、公債費884億2,998万円、扶助費270億4,263万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,181億3,915万円、負担金・寄附金135億4,273万円となっています。

そのほか、貸付金565億498万円、物件費208億2,909万円、維持補修費20億1,715万円、積立金38億3,943万円、投資及び出資金1,732万円、繰出金6億6,266万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,448億円は平成28年度収入見込額を、地方交付税1,657億円は平成27年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

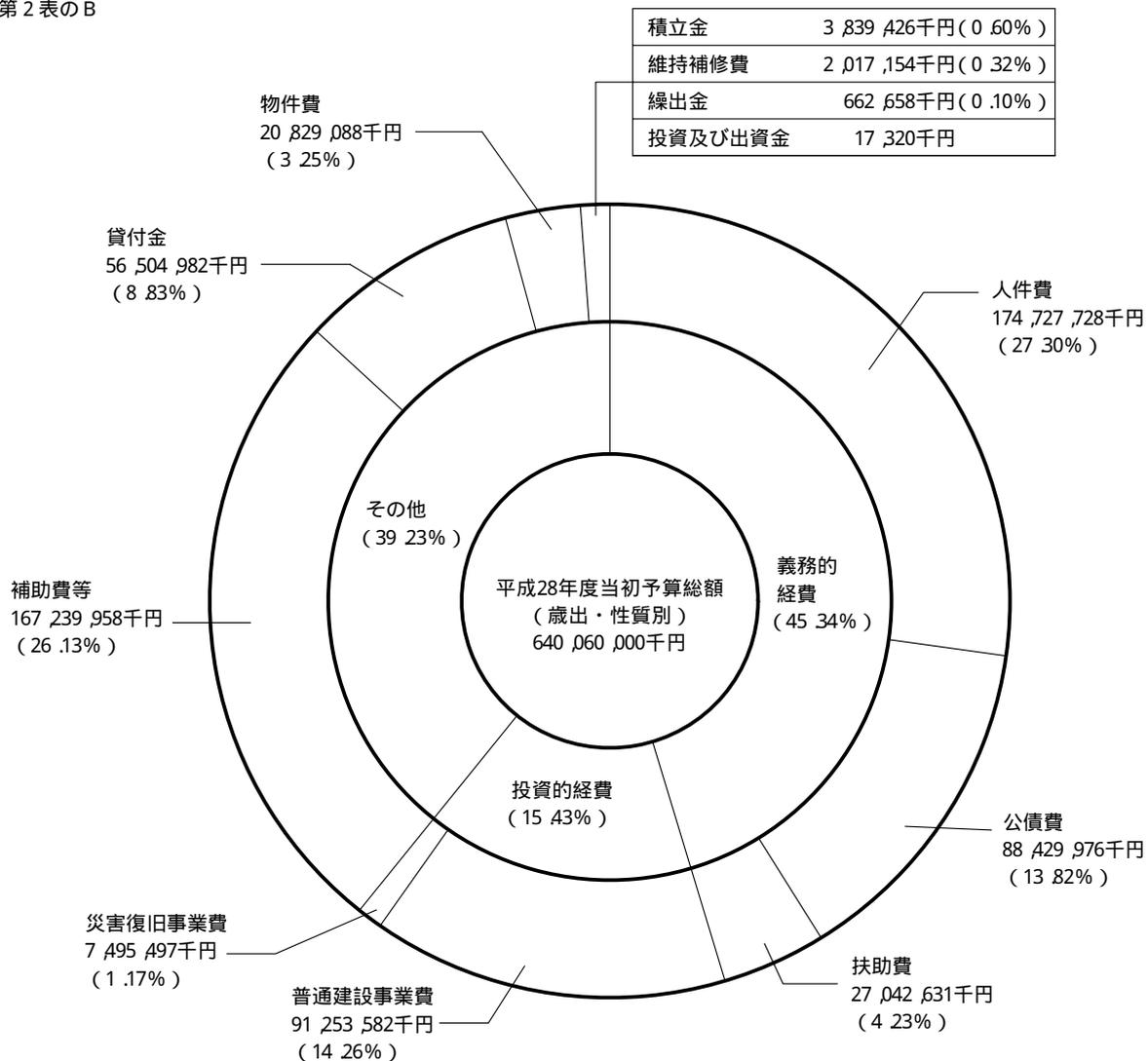
第2表のA

平成28年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

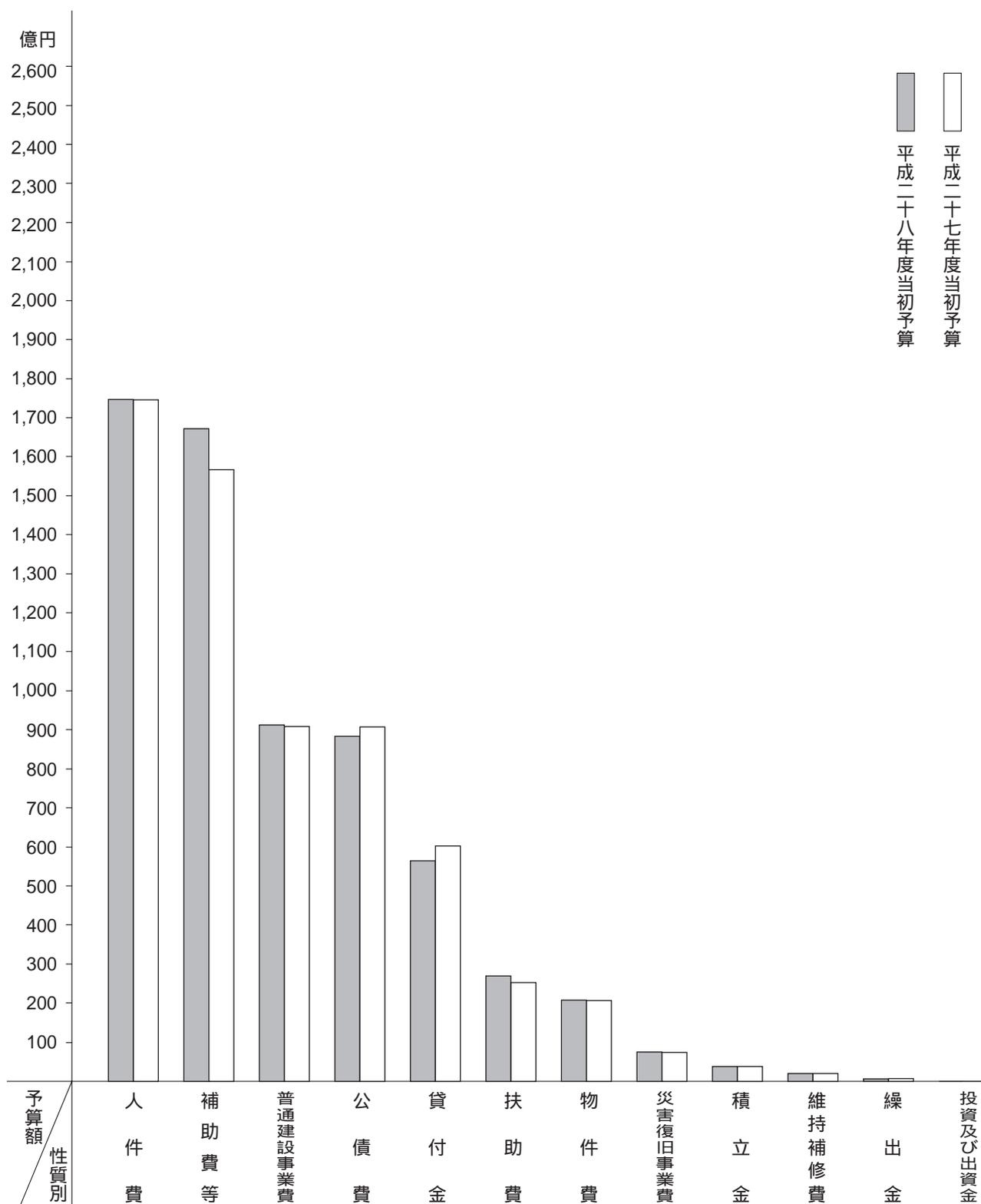
区 分 性 質 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	174,727,728	27.30%	174,649,162	27.58%	78,566	100.04%
物 件 費	20,829,088	3.25%	20,708,771	3.27%	120,317	100.58%
維 持 補 修 費	2,017,154	0.32%	1,985,919	0.31%	31,235	101.57%
扶 助 費	27,042,631	4.23%	25,258,244	3.99%	1,784,387	107.06%
補 助 費 等	167,239,958	26.13%	156,669,820	24.74%	10,570,138	106.75%
普 通 建 設 事 業 費	91,253,582	14.26%	90,927,704	14.36%	325,878	100.36%
災 害 復 旧 事 業 費	7,495,497	1.17%	7,422,219	1.17%	73,278	100.99%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	88,429,976	13.82%	90,765,331	14.33%	2,335,355	97.43%
積 立 金	3,839,426	0.60%	3,824,053	0.60%	15,373	100.40%
投 資 及 び 出 資 金	17,320		17,320		0	100.00%
貸 付 金	56,504,982	8.83%	60,313,368	9.52%	3,808,386	93.69%
繰 出 金	662,658	0.10%	678,089	0.11%	15,431	97.72%
計	640,060,000	100.00%	633,220,000	100.00%	6,840,000	101.08%

第2表のB



第2表のC

平成28年度当初予算と平成27年度当初予算の比較（歳出・性質別）



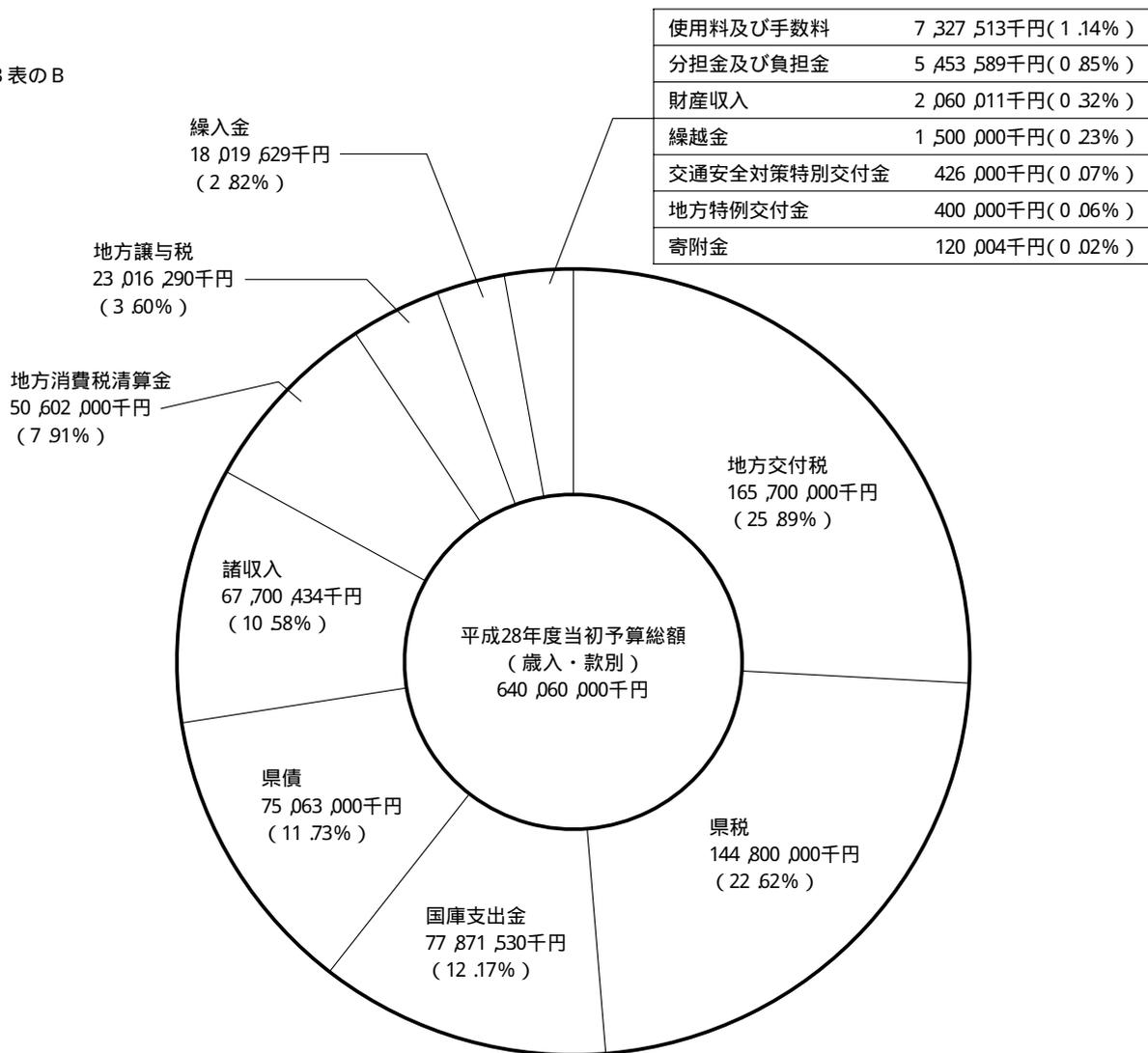
第3表のA

平成28年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

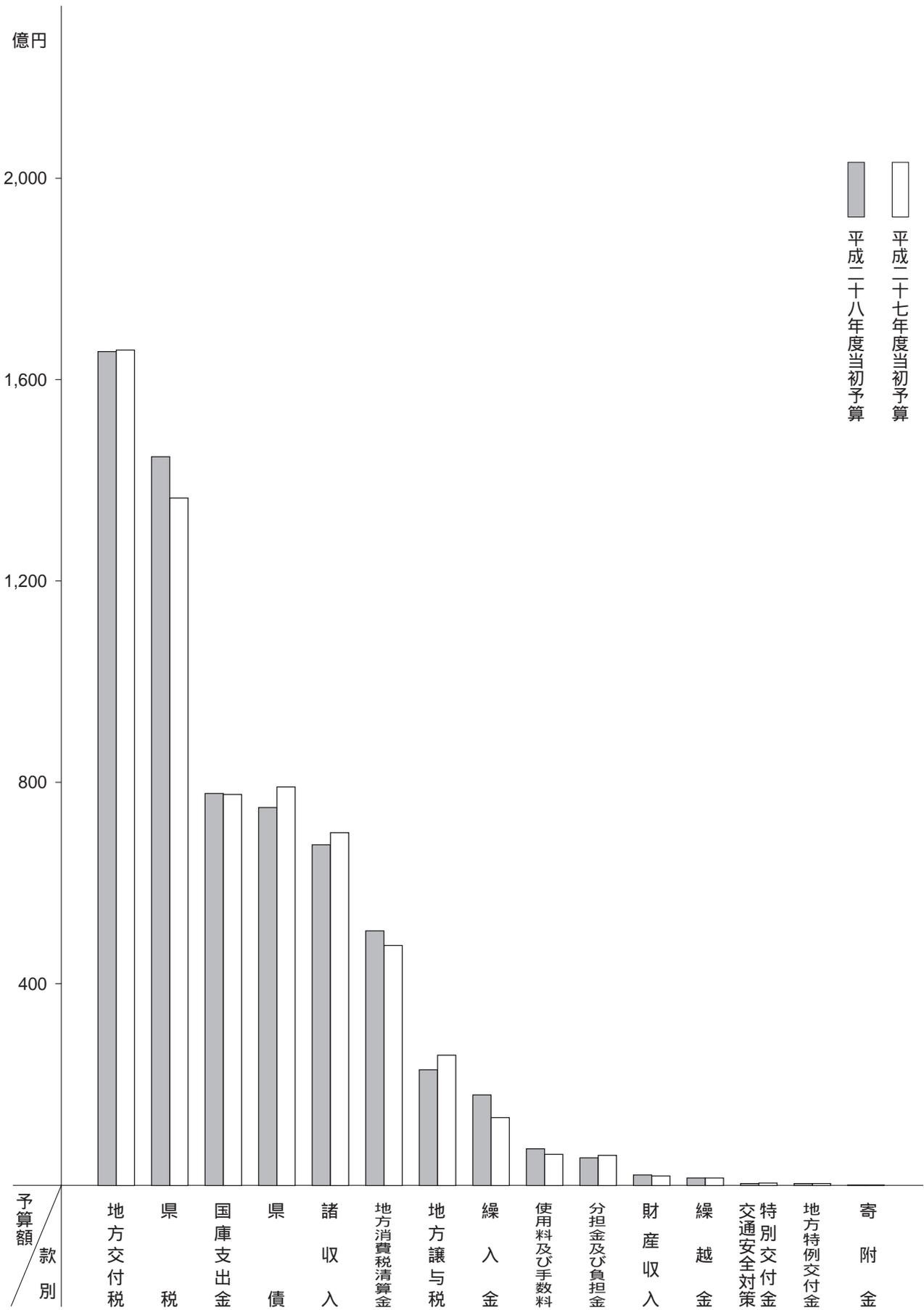
区分 款別	平成28年度		平成27年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県税	144,800,000	22.62%	136,600,000	21.57%	8,200,000	106.00%
地方消費税清算金	50,602,000	7.91%	47,659,000	7.53%	2,943,000	106.18%
地方譲与税	23,016,290	3.60%	25,949,263	4.10%	2,932,973	88.70%
地方特例交付金	400,000	0.06%	400,000	0.06%	0	100.00%
地方交付税	165,700,000	25.89%	166,000,000	26.22%	300,000	99.82%
交通安全対策特別交付金	426,000	0.07%	459,000	0.07%	33,000	92.81%
分担金及び負担金	5,453,589	0.85%	6,001,482	0.95%	547,893	90.87%
使用料及び手数料	7,327,513	1.14%	6,217,206	0.98%	1,110,307	117.86%
国庫支出金	77,871,530	12.17%	77,698,848	12.27%	172,682	100.22%
財産収入	2,060,011	0.32%	1,881,294	0.30%	178,717	109.50%
寄附金	120,004	0.02%	69,413	0.01%	50,591	172.88%
繰入金	18,019,629	2.82%	13,524,805	2.14%	4,494,824	133.23%
繰越金	1,500,000	0.23%	1,500,000	0.24%	0	100.00%
諸収入	67,700,434	10.58%	70,080,689	11.07%	2,380,255	96.60%
県債	75,063,000	11.73%	79,179,000	12.50%	4,116,000	94.80%
計	640,060,000	100.00%	633,220,000	100.00%	6,840,000	101.08%

第3表のB



第3表のC

平成28年度当初予算と平成27年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成28年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1,309億9,192万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費212万円を計上しました。

2 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億9,615万円、父子福祉資金貸付金2,497万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、設備導入資金貸付事業費9億1,298万円、織布業構造改善事業費4,123万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金902万円、就農支援資金貸付金2,145万円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金4億3,155万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6,983万円、木材生産販売費2,512万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費56億9,537万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費1,383万円、港湾施設整備費11億9,400万円を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,448万円を計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,097億7,774万円、利子112億6,943万円等を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金4億2,319万円等を計上しました。

第4表

平成28年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成28年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入金
災 害 救 助 基 金	2,119	2,118	1	550	-	1,569	-
母子父子寡婦福祉資金	332,759	343,983	11,224	-	11,486	312,162	9,111
中小企業振興資金	995,524	78,696	916,828	-	-	995,524	-
農業改良資金	31,461	74,797	43,336	-	-	30,473	988
国営農業水利事業負担金	456,137	511,401	55,264	-	-	24,591	431,546
県有林経営事業	194,657	205,803	11,146	-	-	26,648	168,009
林業改善資金	197,504	197,674	170	-	-	192,001	5,503
沿岸漁業改善資金	51,109	51,191	82	-	-	50,002	1,107
公共用地整備事業	5,695,367	5,298,226	397,141	-	1,723,000	3,972,367	-
港湾施設整備事業	1,207,833	577,271	630,562	-	-	1,207,833	-
用品調達	306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自動車集中管理	14,479	12,756	1,723	-	-	14,479	-
公債管理	121,065,800	130,154,383	9,088,583	-	32,676,000	-	88,389,800
奨学資金	440,740	486,746	46,006	-	-	440,740	-
計	130,991,919	138,301,475	7,309,556	550	34,410,486	7,574,819	89,006,064

2 平成27年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成27年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成27年度の最終予算額は、6,893億4,543万円となり、平成26年度の最終予算額6,664億7,431万円に対し、228億7,112万円、3.43パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

地域の医療ニーズに対応するため、地域医療総合確保基金を積み増しして必要な財源を確保し、同基金を活用して、地域包括ケアシステムに沿った回復期病床への転換等を図るための病床の機能分化・連携を推進するなどのほか、高校野球の日台交流親善試合の県選抜チームへの支援や、平成27年7月の台風11号により被災した東予港西条地区の防波堤の災害復旧工事の実施など、当面の措置を必要とする経費を計上しました。

▶ 平成28年1月28日の専決補正予算

松山港由良地区臨港道路復旧事業に係る経費について、所要の措置を講じることとしました。

▶ 2月補正予算（国補正対応）

国の補正予算に対応し、防災・減災対策として、緊急輸送道路等の整備や危険個所の早期解消など、大規模災害等に備えた事業を前倒しして実施するとともに、少子高齢化対策として、介護人材の確保やひとり親家庭の親の資格取得の促進を図るため、修学資金等の貸付の支援などを行うこととしました。さらに、地方創生加速化交付金を活用して地域活性化の促進に努めるほか、本県の基幹産業である農林水産業の振興として、農地の区画整理など、農業基盤の整備や、造林間伐の促進を行うこととしました。

▶ 2月補正予算

人事委員会勧告に基づく給与改定に加え、税収の上振れや執行段階における節減等により捻出した財源を活用して、新たに農林水産業体質強化緊急対策基金を創設するほか、公共施設の老朽化対策や国体等のための基金も積み増しして、将来の財政負担の軽減を図ることとしました。

また、国庫補助金の変動等による補正も行いました。

▶ 平成28年3月28日の専決補正予算

平成28年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成27年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	1月専決	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
県 税	136,600,000	19.85%	-	-	-	6,000,000	3,100,000	145,700,000	21.14%
地方消費税清算金	47,659,000	6.93	-	-	-	5,072,317	-	52,731,317	7.65
地方譲与税	25,949,263	3.77	-	-	-	220,884	15,325	25,743,704	3.74
地方特例交付金	400,000	0.06	-	-	-	49,911	-	449,911	0.07
地方交付税	166,000,000	24.13	80,770	-	527,538	-	629,439	167,237,747	24.26
交通安全対策特別交付金	459,000	0.07	-	-	-	-	24,489	434,511	0.06
分担金及び負担金	6,160,440	0.90	-	23,333	423,643	380,437	73,016	6,153,963	0.89
使用料及び手数料	6,217,206	0.90	-	-	-	-	11,117	6,206,089	0.90
国庫支出金	97,998,755	14.24	395,574	-	7,284,662	9,284,604	2,487,708	93,906,679	13.62
財産収入	1,881,903	0.27	109	-	336	29,646	10,985	1,841,717	0.27
寄附金	69,413	0.01	-	-	1,980	98,776	157,492	327,661	0.05
繰入金	16,255,615	2.36	57,816	20,667	547,701	75,586	4,697,092	12,260,293	1.78
繰越金	12,023,610	1.75	-	-	-	70,095	-	12,093,705	1.75
諸収入	73,348,281	10.66	-	-	-	565,061	35,091	72,748,129	10.55
県 債	97,013,000	14.10	144,000	26,000	3,337,000	2,270,000	6,740,000	91,510,000	13.27
計	688,035,486	100.00	678,269	70,000	12,122,860	1,383,947	10,177,242	689,345,426	100.00

第6表

平成27年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	1月専決	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
議 会 費	1,287,368	0.19%	-	-	-	2,820	-	1,290,188	0.19%
総 務 費	92,174,834	13.40	-	-	1,330,835	14,010,649	1,092,231	108,608,549	15.75
民 生 費	89,778,647	13.05	-	-	1,146,154	592,369	2,446,974	87,885,458	12.75
衛 生 費	29,061,881	4.22	274,499	-	2,108,111	2,266,799	972,869	28,204,823	4.09
労 働 費	2,778,650	0.40	-	-	-	199,053	-	2,977,703	0.43
農 林 水 産 業 費	42,630,793	6.20	-	-	1,556,604	3,950,052	-	40,237,345	5.84
商 工 費	62,102,801	9.03	-	-	109,893	102,545	-	62,110,149	9.01
土 木 費	94,825,027	13.78	-	70,000	5,871,263	2,404,978	-	98,361,312	14.27
警 察 費	30,495,231	4.43	-	-	-	222,632	675,573	30,042,290	4.36
教 育 費	143,809,656	20.90	8,340	-	-	552,123	6,118,093	138,252,026	20.06
災 害 復 旧 費	8,219,902	1.19	395,430	-	-	5,231,864	1,010,698	2,372,770	0.34
公 債 費	90,820,696	13.20	-	-	-	1,822,617	45,266	88,952,813	12.90
予 備 費	50,000	0.01	-	-	-	-	-	50,000	0.01
計	688,035,486	100.00	678,269	70,000	12,122,860	1,383,947	10,177,242	689,345,426	100.00

特 別 会 計

平成27年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成27年度の最終予算額は、1,394億1,629万円となり、平成26年度の最終予算額1,377億1,802万円に対し、16億9,827万円、1.23パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

公債管理特別会計 18億2,262万円を計上しました。

▶ 平成28年3月28日の専決補正予算

平成28年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計 997万円を計上しました。

第7表

平成27年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	1月専決	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,118	%	-	-	-	-	-	2,118	%
母子父子寡婦福祉資金	343,983	0.24	-	-	-	-	-	343,983	0.25
中小企業振興資金	78,696	0.06	-	-	-	-	-	78,696	0.06
農業改良資金	74,797	0.05	-	-	-	-	-	74,797	0.05
国営農業水利事業負担金	511,401	0.36	-	-	-	-	-	511,401	0.37
県有林経営事業	2,553,161	1.81	-	-	-	-	-	2,553,161	1.83
林業改善資金	197,674	0.14	-	-	-	-	-	197,674	0.14
沿岸漁業改善資金	51,191	0.04	-	-	-	-	-	51,191	0.04
公共用地整備事業	5,898,264	4.18	-	-	-	-	-	5,898,264	4.23
港湾施設整備事業	577,271	0.41	-	-	-	-	-	577,271	0.41
用品調達	306,430	0.22	-	-	-	-	-	306,430	0.22
自動車集中管理	12,756	0.01	-	-	-	-	-	12,756	0.01
公債管理	130,154,383	92.14	-	-	-	1,822,617	9,965	128,321,801	92.04
奨学資金	486,746	0.34	-	-	-	-	-	486,746	0.35
計	141,248,871	100.00	0	0	0	1,822,617	9,965	139,416,289	100.00

3 平成27年度予算の執行状況について

一般会計

平成28年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,893億4,543万円に対し、5,748億957万円が収入済であり、83.38パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,504億926万円が支出済であり、79.85パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成28年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,394億1,629万円に対し、収入済額が1,412億7,176万円、支出済額が1,377億4,594万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成27年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成28年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	145,700,000	141,363,583	4,336,417	97.02
地方	消費税清算金	52,731,317	52,731,317	0	100.00
地方	譲与税	25,743,704	24,579,242	1,164,462	95.48
地方	特例交付金	449,911	449,911	0	100.00
地方	交付税	167,237,747	167,237,747	0	100.00
交通安全対策	特別交付金	434,511	225,753	208,758	51.96
分担金及び	負担金	6,153,963	3,629,912	2,524,051	58.98
使用料及び	手数料	6,206,089	5,905,867	300,222	95.16
国庫	支出金	93,906,679	55,542,958	38,363,721	59.15
財産	収入	1,841,717	1,990,617	148,900	108.08
寄附	金	327,661	303,858	23,803	92.74
繰入	金	12,260,293	4,541,240	7,719,053	37.04
繰越	金	12,093,705	12,093,706	1	100.00
諸	収入	72,748,129	71,618,860	1,129,269	98.45
県	債	91,510,000	32,595,000	58,915,000	35.62
	計	689,345,426	574,809,571	114,535,855	83.38

第9表

平成27年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成28年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
議 会 費		1 290 188	1 226 444	63 744	95.06%
総 務 費		108 608 549	87 587 541	21 021 008	80.65%
民 生 費		87 885 458	62 805 984	25 079 474	71.46%
衛 生 費		28 204 823	24 093 714	4 111 109	85.42%
労 働 費		2 977 703	2 371 124	606 579	79.63%
農 林 水 産 業 費		40 237 345	25 081 041	15 156 304	62.33%
商 工 費		62 110 149	59 935 401	2 174 748	96.50%
土 木 費		98 361 312	49 171 522	49 189 790	49.99%
警 察 費		30 042 290	26 663 658	3 378 632	88.75%
教 育 費		138 252 026	121 090 648	17 161 378	87.59%
災 害 復 旧 費		2 372 770	1 429 373	943 397	60.24%
公 債 費		88 952 813	88 952 810	3	100.00%
予 備 費		50 000	0	50 000	0.00%
計		689 345 426	550 409 260	138 936 166	79.85%

第10表

平成27年度特別会計予算執行状況

平成28年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		2 118	306	1 812	14.45%	306	1 812	14.45%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		343 983	473 502	129 519	137.65%	240 528	103 455	69.92%
中 小 企 業 振 興 資 金		78 696	1 167 379	1 088 683	1 483.40%	23 787	54 909	30.23%
農 業 改 良 資 金		74 797	80 365	5 568	107.44%	41 690	33 107	55.74%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		511 401	494 100	17 301	96.62%	494 100	17 301	96.62%
県 有 林 経 営 事 業		2 553 161	56 923	2 496 238	2.23%	2 476 370	76 791	96.99%
林 業 改 善 資 金		197 674	585 362	387 688	296.12%	68 704	128 970	34.76%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51 191	225 781	174 590	441.06%	9 148	42 043	17.87%
公 共 用 地 整 備 事 業		5 898 264	5 693 273	204 991	96.52%	4 839 872	1 058 392	82.06%
港 湾 施 設 整 備 事 業		577 271	2 129 873	1 552 602	368.96%	568 720	8 551	98.52%
用 品 調 達		306 430	257 787	48 643	84.13%	266 145	40 285	86.85%
自 動 車 集 中 管 理		12 756	60 500	47 744	474.29%	8 386	4 370	65.74%
公 債 管 理		128 321 801	128 321 800	1	100.00%	128 309 394	12 407	99.99%
奨 学 資 金		486 746	1 724 813	1 238 067	354.36%	398 785	87 961	81.93%
計		139 416 289	141 271 764	1 855 475	101.33%	137 745 935	1 670 354	98.80%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成26年度の県税の決算額は1,290億373万円で、歳入決算額6,299億1,798万円に占める割合は、20.48パーセントとなっています。

なお、平成28年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47)
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(19.97)
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(21.89)
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(23.87)
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(28.76)
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(27.14)
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(21.37)
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(20.39)
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(20.02)
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(20.81)
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(20.94)
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(21.95)

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

平成27年度県税収入状況

平成28年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		142,324,913	148,169,258	141,095,726	99.14	95.23
県 民 税		48,406,200	50,517,025	43,742,854	90.37	86.59
事 業 税		27,677,180	29,429,099	30,008,512	108.42	101.97
地 方 消 費 税		33,519,043	34,985,552	34,985,552	104.38	100.00
不 動 産 取 得 税		2,901,960	3,072,740	2,961,904	102.07	96.39
県 た ば こ 税		1,524,643	1,546,023	1,545,999	101.40	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		472,157	476,209	476,207	100.86	100.00
自 動 車 取 得 税		1,063,780	1,146,603	1,146,603	107.79	100.00
軽 油 引 取 税		10,147,131	10,107,706	9,601,891	94.63	95.00
自 動 車 税		15,655,625	15,931,168	15,669,044	100.09	98.35
鉱 区 税		3,594	3,533	3,560	99.05	100.76
核 燃 料 税		953,600	953,600	953,600	100.00	100.00
目 的 税		275,077	260,276	260,276	94.62	100.00
狩 猟 税		27,827	27,223	27,223	97.83	100.00
資 源 循 環 促 進 税		247,250	233,053	233,053	94.26	100.00
旧 法 に よ る 税		10	168,270	7,581	75,810.00	4.51
計		142,600,000	148,597,804	141,363,583	99.13	95.13

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成28年3月末日現在の県債現在高は、9,977億2,557万円で、前年度同期に比べ、44億760万円、0.444パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成27年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成27年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成28年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	496,428,831	49.76
(1)民 生	3,631,393	0.36
(2)農 林 水 産	57,553,125	5.77
(3)土 木	405,549,380	40.65
(4)公 営 住 宅	2,677,503	0.27
(5)警 察 消 防	1,578,366	0.16
(6)教 育	21,021,289	2.11
(7)準 公 営 企 業 等	927,047	0.09
(8)庁 舎 等	3,490,728	0.35
2 災 害 復 旧 債	2,935,462	0.29
(1)土 木	2,935,205	0.29
(2)庁 舎 等	257	0.00
3 そ の 他	498,361,276	49.95
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	12,687,515	1.27
(2)臨 時 税 収 補 填 債	912,133	0.09
(3)臨 時 財 政 対 策 債	423,977,173	42.50
(4)減 収 補 填 債	18,413,400	1.85
(5)退 職 手 当 債	26,480,312	2.65

(6)調 整 債	45,952	0.00
(7)母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,028,183	0.20
(8)中小企業高度化資金貸付金	11,240,458	1.13
(9)農業改良資金貸付金	115,783	0.01
(10)地方道路整備臨時貸付金	2,460,367	0.25
計	997,725,569	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	282,319,684	28.30
郵 便 貯 金 資 金	6,205,921	0.62
簡 易 保 険 局	3,391,968	0.34
公 募	670,259,924	67.18
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20,256,281	2.03
そ の 他	15,291,791	1.53
計	997,725,569	100.00

6 県有財産について

平成28年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況

平成28年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,293.83 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,900,667.73 m ²	39,328.23 m ²
立 木 (成 木)	1,739,794.57 m ²	3,994.70 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	404,849.00 m ³	7,921.60 m ³
地 上 権	399 本	0 本
温 泉 権	54,307,779.00 m ²	0.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	5 隻	1 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	2 機	1 機
株 券 及 び 債 券	96,975,653千円	0千円
債 権	2,448,270千円	53,790千円
基 金	22,132,655千円	1,623,099千円
(うち 有 価 証 券)	114,756,440千円	4,487,569千円
無 体 財 産 権	(2,191,151千円)	(0千円)
	86 件	10 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。

なお、肱川発電所については、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から運転を停止しています。

発生した電力は、畑寺発電所は平成27年8月1日から平成28年3月10日まで日本ロジテック協同組合に、平成28年3月11日から四国電力株式会社に供給し、その他の発電所については四国電力株式会社に供給しています。

平成27年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、1億871万792キロワット時であり、目標供給電力量9,888万4,500キロワット時に対し、109.9パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

平成27年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、平成28年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

平成27年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	1	道前道後第一発電所	2	合 計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	畑寺発電所	
10	目標電力量	12,900,000	0	7,000,000	289,300	20,189,300
	供給電力量	12,331,505	13,800	3,580,200	323,649	16,221,554
11	目標電力量	11,500,000	0	4,200,000	282,400	15,982,400
	供給電力量	11,193,938	13,900	2,392,900	339,380	13,912,318
12	目標電力量	11,300,000	0	4,000,000	303,200	15,603,200
	供給電力量	14,446,950	14,700	2,492,700	348,037	17,272,987
1	目標電力量	10,700,000	0	4,300,000	311,300	15,311,300
	供給電力量	14,661,850	14,800	3,327,600	357,079	18,331,729
2	目標電力量	8,700,000	0	5,400,000	279,400	14,379,400
	供給電力量	12,268,762	13,200	11,043,500	332,532	23,631,594
3	目標電力量	9,800,000	0	7,300,000	318,900	17,418,900
	供給電力量	12,215,251	14,900	6,791,100	349,159	19,340,610
下半期合計	目標電力量	64,900,000	0	32,200,000	1,784,500	98,884,500
	供給電力量	77,118,256	85,300	29,628,000	2,049,836	108,710,792

1 肱川発電所は、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から運転を停止しています。(マインス)は所内使用電力(受電)分です。

2 畑寺発電所は平成27年8月1日から運転を開始しています。

第16表

平成27年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成28年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,972,738	-	2,972,738	3,093,853	104.07%
営 業 収 益	2,648,982	-	2,648,982	2,771,628	104.63
財 務 収 益	9,811	-	9,811	4,147	42.27
事 業 外 収 益	37,726	-	37,726	41,859	110.96
特 別 利 益	276,219	-	276,219	276,219	100.00
面河ダム等管理費分担金	114,576	-	114,576	76,772	67.01
面河ダム等管理費分担金	114,576	-	114,576	76,772	67.01
合 計	3,087,314	-	3,087,314	3,170,625	102.70

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,628,176	3,792	2,631,968	2,275,022	86.44%
営 業 費 用	2,414,392	3,792	2,418,184	2,079,168	85.98
財 務 費 用	86,507	-	86,507	86,507	100.00
事 業 外 費 用	122,277	-	122,277	109,347	89.43
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	111,761	-	111,761	76,192	68.17
面河ダム等管理費	111,761	-	111,761	76,192	68.17
合 計	2,739,937	3,792	2,743,729	2,351,214	85.69

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	14,466	-	14,466	14,414	99.64%
工 事 負 担 金	14,412	-	14,412	14,414	100.01
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,637,811	-	1,637,811	1,276,291	77.93%
小水力発電設備整備費	238,489	-	238,489	221,019	92.67
水力発電設備費	419,420	-	419,420	382,762	91.26
業務設備費	540	-	540	348	64.44
企業債償還金	330,546	-	330,546	330,546	100.00
他会計貸付金	309,947	-	309,947	2,747	0.89
他会計繰出金	338,869	-	338,869	338,869	100.00

第17表

企 業 債 明 細 書

平成28年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	181,706	2,128,335	2,068,665	50.71%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,761,000	148,839	2,057,164	703,836	74.51
計	6,958,000	330,545	4,185,499	2,772,501	60.15

▶ 予算の概要

平成28年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億1,889万2千円は、繰越利益剰余金処分額7億9,712万9千円及び損益勘定留保資金2億2,176万3千円で補てんする予定です。

第18表

平成28年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,944,966
第1項 営 業 収 益	2,712,889
第2項 財 務 収 益	9,888
第3項 事 業 外 収 益	75,830
第4項 特 別 利 益	146,359
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	119,651
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	119,651
合 計	3,064,617

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,422,759
第1項 営 業 費 用	2,169,979
第2項 財 務 費 用	75,505
第3項 事 業 外 費 用	172,275
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,931
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,931
合 計	2,539,690

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

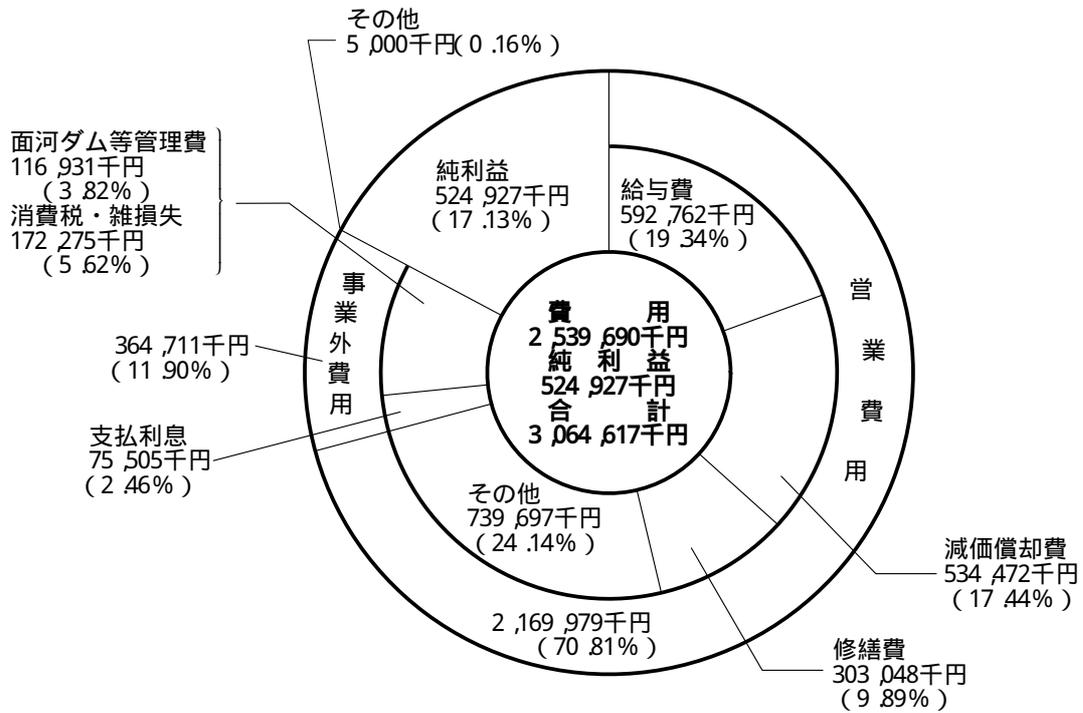
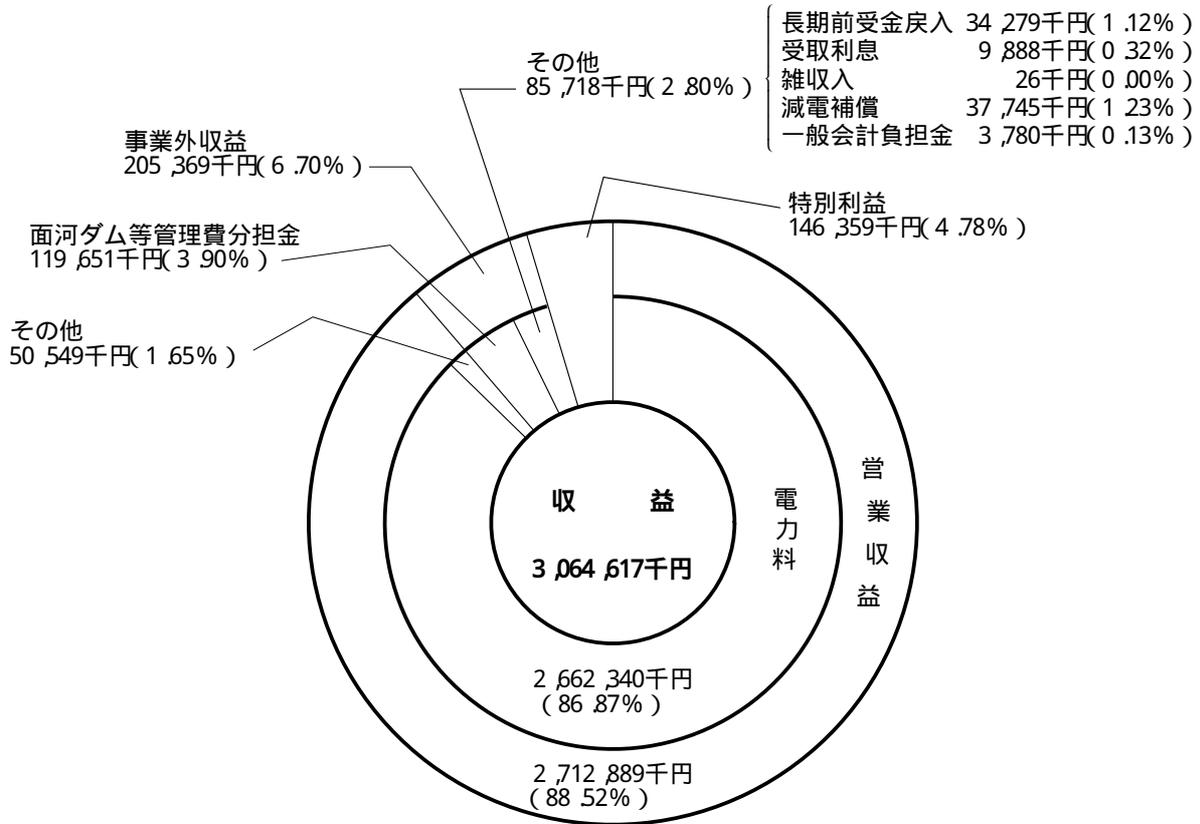
科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	76,879
第1項 工事負担金	76,825
第2項 固定資産売却代金	54

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,095,771
第1項 水力発電設備費	167,212
第2項 業務設備費	540
第3項 企業債償還金	314,308
第4項 他会計貸付金	285,711
第5項 他会計繰出金	328,000

平成28年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成27年度下半期の工業用水道地区別給水実績は、第20表のとおり、3地区合計で、3,186万7,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,173万6,000立方メートルに対し、76.35パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、157万2,549平方メートルは既に処分しており、6万6,266平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成27年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、平成28年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

平成27年度下半期工業用水道地区別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,013	92.86%
今治地区工業用水道	14	10,010	4,138	41.34
西条地区工業用水道	45	12,328	9,716	78.81
合 計	61	41,736	31,867	76.35

第21表

平成27年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成28年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,832,193	374,036	2,206,229	2,033,424	92.17%
営業収益	1,707,937	-	1,707,937	1,530,713	89.62
営業外収益	118,626	-	118,626	121,430	102.36
附帯事業収益	5,522	374,036	379,558	381,281	100.45
特別利益	108	-	108	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,327,124	193,284	1,520,408	1,360,617	89.49%
営業費用	1,094,233	1,424	1,095,657	950,265	86.73
営業外費用	227,039	-	227,039	219,842	96.83
附帯事業費用	2,352	191,860	194,212	190,510	98.09
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	312,067	-	312,067	4,577	1.47%
他会計からの借入金	309,947	-	309,947	2,747	0.89
工事負担金	1,554	-	1,554	1,554	100.00
受託収入	457	-	457	276	60.39
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	54	-	54	-	-
雑 入	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,063,063	54,025	1,117,088	929,486	83.21%
給水設備費	230,846	-	230,846	77,633	33.63
企業債償還金	739,693	-	739,693	739,692	100.00
附帯事業費	92,523	54,025	146,548	112,161	76.54
国庫補助金返還金	1	-	1	-	-

第22表

企業債明細書

平成28年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還比率
		当年度償還高	償還高累計		
財政融資資金	1,770,000	79,725	886,618	883,382	50.09%
地方公共団体金融機構	5,390,900	325,767	3,573,402	1,817,498	66.29
株式会社愛媛銀行	4,345,000	334,200	1,336,800	3,008,200	30.77
計	11,505,900	739,692	5,796,820	5,709,080	50.38

▶ 予算の概要

平成28年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億3,918万9千円は、損益勘定留保資金7億3,918万9千円で補てんする予定です。

第23表

平成28年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,816,486
第1項 営業収益	1,717,908
第2項 営業外収益	77,139
第3項 附帯事業収益	21,331
第4項 特別利益	108

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,251,394
第1項 営業費用	1,029,543
第2項 営業外費用	217,219
第3項 附帯事業費用	1,132
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	287,374
第1項 他会計からの借入金	285,711
第2項 工事負担金	1,554
第3項 附帯事業収入	1
第4項 固定資産売却代金	54
第5項 雑収入	54

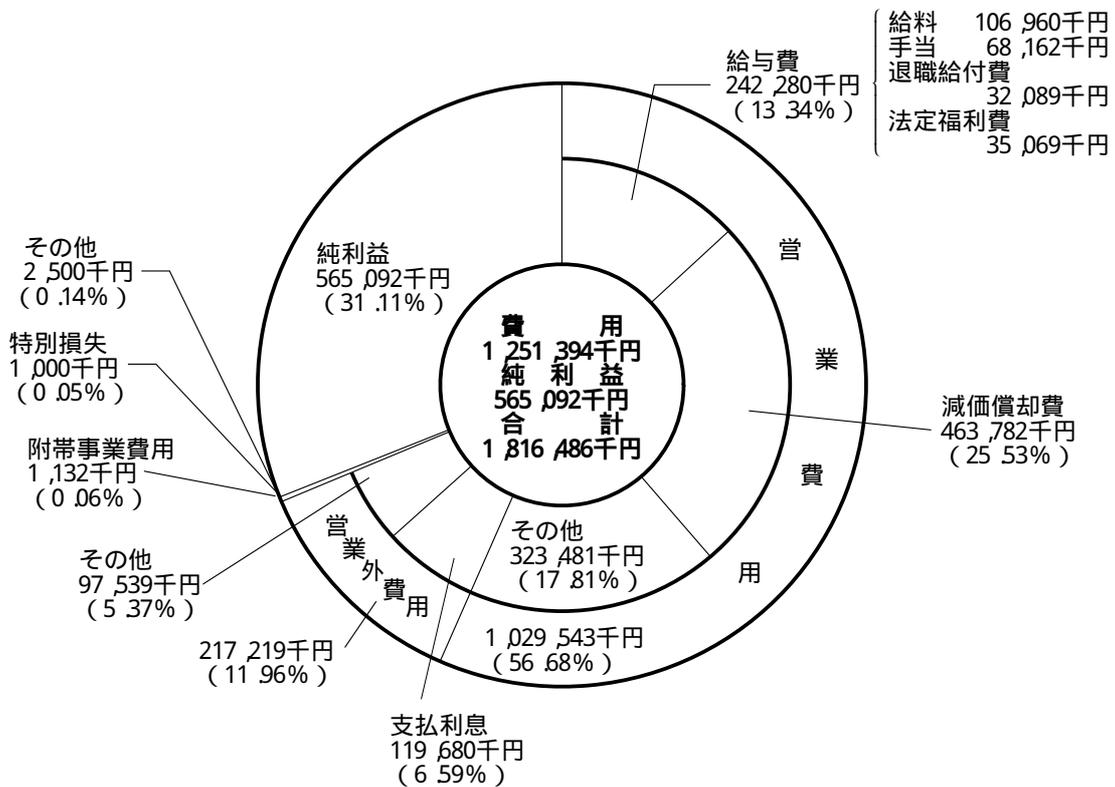
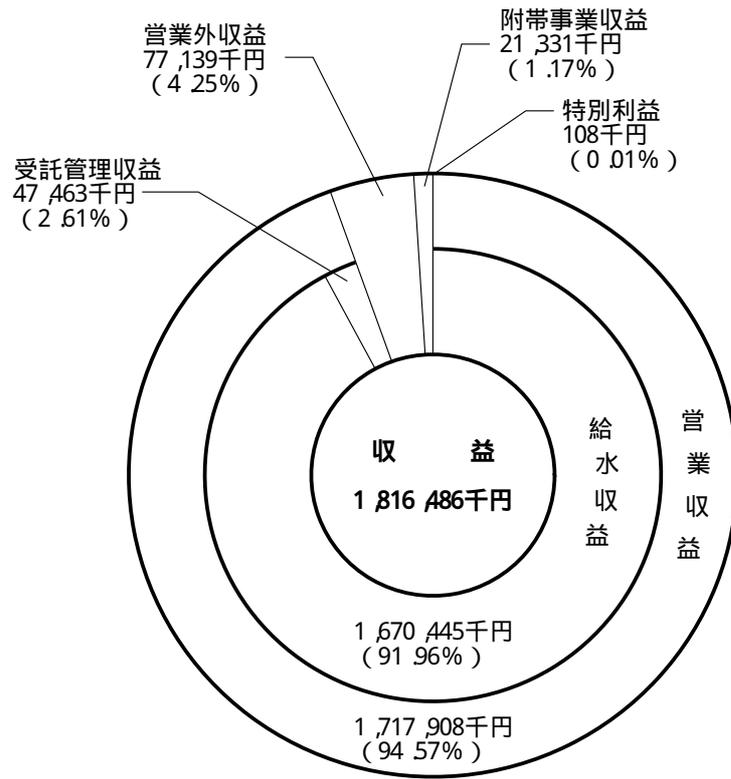
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,026,563
第1項 給水設備費	322,872
第2項 企業債償還金	699,747
第3項 附帯事業費	3,943
第4項 国庫補助金返還金	1

第24表

平成28年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

平成27年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は11,464人の減、外来患者数は6,671人の増となり、合計で4,793人、0.8パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成27年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、平成28年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
平成28年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数					
病 床 数	一般床)	824	270	199	290	1,583
	結核床)	0	0	0	21	21
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第26表

平成 27 年 度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		27年度下半期利用 患者延べ数 (A)	26年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	27年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	118,371	125,426	7,055	94.38%	646.8
	外 来	211,234	203,589	7,645	103.76	1,760.3
	計	329,605	329,015	590	100.18	-
今 治 病 院	入 院	33,287	36,662	3,375	90.79	181.9
	外 来	70,214	68,908	1,306	101.90	585.1
	計	103,501	105,570	2,069	98.04	-
南 宇 和 病 院	入 院	17,486	18,862	1,376	92.70	95.6
	外 来	37,927	38,625	698	98.19	316.1
	計	55,413	57,487	2,074	96.39	-
新 居 浜 病 院	入 院	30,696	30,354	342	101.13	167.7
	外 来	60,548	62,130	1,582	97.45	504.6
	計	91,244	92,484	1,240	98.66	-
合 計	入 院	199,840	211,304	11,464	94.57	1,092.0
	外 来	379,923	373,252	6,671	101.79	3,166.0
	計	579,763	584,556	4,793	99.18	-

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

平成27年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成28年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	47,406,287	-	47,406,287	43,259,115	91.25%
医 業 収 益	41,027,798	-	41,027,798	36,657,649	89.35
医 業 外 収 益	6,376,489	-	6,376,489	6,601,466	103.53
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	46,733,433	193,700	46,927,133	42,465,773	90.49%
医 業 費 用	45,624,691	193,700	45,818,391	41,537,470	90.66
医 業 外 費 用	1,099,242	-	1,099,242	928,303	84.45
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,369,786	-	5,369,786	5,306,985	98.83%
企 業 債	689,000	-	689,000	626,200	90.89
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,680,785	-	1,680,785	1,680,785	100.00

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	7,268,922	-	7,268,922	7,194,030	98.97%
病 院 設 備 費	1,077,458	-	1,077,458	1,002,566	93.05
企 業 債 償 還 金	2,895,464	-	2,895,464	2,895,464	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,296,000	-	3,296,000	3,296,000	100.00

第28表

企 業 債 明 細 書

平成28年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	27,741,900	452,773	5,148,781	22,593,119	18.56%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	58,248	299,779	1,102,621	21.38
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	15,057,600	2,384,443	6,444,230	8,613,370	42.80
計	44,201,900	2,895,464	11,892,790	32,309,110	26.91

▶ 予算の概要

平成28年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額21億8,801万4千円は、当年度分損益勘定留保資金21億8,801万4千円で補てんする予定です。

第29表

平成28年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	48,784,208
第1項 医療収益	42,000,273
第2項 医療外収益	6,781,935
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	48,132,093
第1項 医 業 費 用	47,046,033
第2項 医 業 外 費 用	1,076,560
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	5,450,069
第1項 企 業 債	689,000
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,761,068

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	7,638,083
第1項 病 院 設 備 費	1,262,588
第2項 企 業 債 償 還 金	3,047,495
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,328,000

第30表

平成28年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

